

八 監 第 6 1 号

平成25年8月21日

八尾市長 田 中 誠 太 様

八尾市監査委員 田 中 清

同 八 百 康 子

同 田 中 裕 子

同 西 田 尚 美

平成24年度八尾市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成24年度八尾市病院事業会計並びに水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	147
第2	審査の期間	147
第3	審査の概要	147
第4	審査の結果	147

＜病院事業会計＞

1	業務の概要	149
2	予算の執行状況	153
3	経営成績	155
4	財政状態	160
5	経営財務分析	163
6	繰入金の状況	167
7	八尾市立病院経営計画の達成状況	168
	意見	169
	決算審査資料	171

＜水道事業会計＞

1	業務の概要	179
2	予算の執行状況	180
3	経営成績	182
4	財政状態	189
5	経営財務分析	192
6	第7次配水管整備事業	195
7	高安受水場受水池耐震化事業	196
8	緊急時給水拠点確保事業	196
9	その他の事項	197
	意見	201
	決算審査資料	203

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方公営企業決算状況の数値を採用した。従って、差し引き、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差し引き、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差し引きはポイントで表した。

(注4) 病院事業会計の府内6市平均の数値は、地方公営企業決算状況により作成した。
病院事業会計の同規模病院（300床以上400床未満の一般病院）平均の数値及び
水道事業会計の全国平均及び同規模都市（給水人口15万人以上30万人未満の都市）
平均の数値は、総務省編「地方公営企業年鑑」による。

平成24年度八尾市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成24年度八尾市病院事業会計決算

平成24年度八尾市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年6月3日から同年8月2日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書及び財務諸表が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は、総勘定元帳その他関係諸帳簿と合致しているかを確かめ、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合しその計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 概 要

(1) 業 務 状 況

項 目				年 度	24 年度	対 前 年 度		23 年度	22 年度
						増 減	増減率		
病 床 数 (一般病床)				床	380	0	0.0	380	380
病 床 利 用 率				%	86.9	0.3	—	86.6	85.6
年間延(外来・入院)総患者数				人	320,396	10,173	3.3	310,223	307,900
(内)救急(外来・入院)総患者数				人	22,705	208	0.9	22,497	22,779
入 院	年間 延	患 者 数		人	120,546	160	0.1	120,386	118,714
		(内)救急入院患者数		人	2,587	16	0.6	2,571	2,973
	1 日 平均	患 者 数		人	330.3	1.4	0.4	328.9	325.2
		(内)救急入院患者数		人	7.1	0.1	1.4	7.0	8.1
	平 均 在 院 日 数		日	11.1	△0.5	△4.3	11.6	11.9	
外 来	年間 延	患 者 数		人	199,850	10,013	5.3	189,837	189,186
		(内)救急外来患者数		人	20,118	192	1.0	19,926	19,806
	1 日 平均	患 者 数		人	816.9	23.0	2.9	793.9	793.7
		(内)救急外来患者数		人	55.1	0.7	1.3	54.4	54.3
	平 均 通 院 回 数		回	5.3	0.1	1.9	5.2	5.1	

(注1) 入院・救急診療日数は、24、22 年度は 365 日、23 年度は 366 日。

(注2) 外来診療日数は、一部の診療科を除き、24、23 年度は 244 日、22 年度は 243 日。

(注3) 病床利用率は、年間延入院患者数÷(病床数×診療日数)×100

(注4) 救急(入院・外来)患者数は、診療時間内外を問わず、救急搬送等により救急患者として受け入れた患者数。(外来は「救急診療科」分を含む。)

(注5) 平均在院日数は、年間延在院患者数÷((新入院患者数+退院患者数)×1/2)

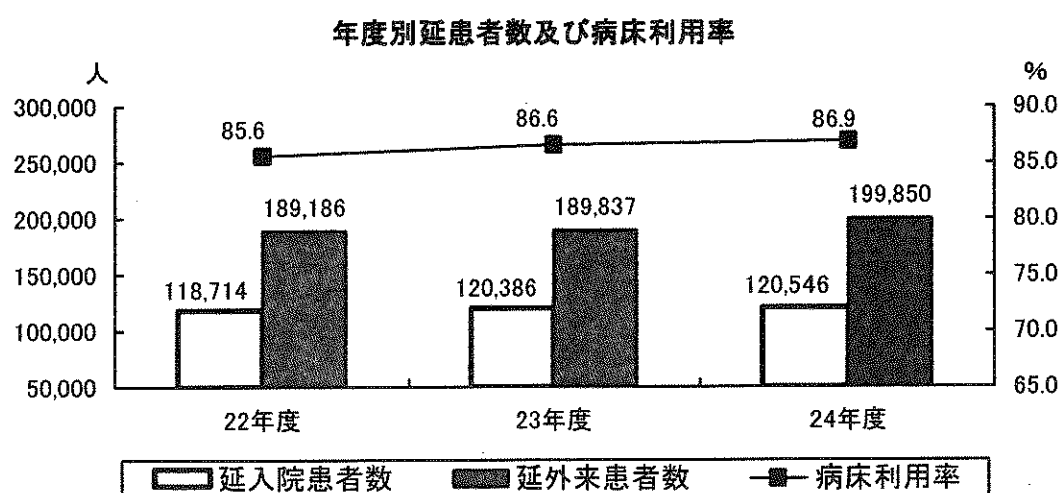
(注6) 平均通院回数は、年間延外来患者数÷年間延新規外来患者数

本年度の年間延総患者数は 320,396 人となり、前年度に比べ 10,173 人(3.3%)増となった。

入院患者数は 120,546 人で、前年度に比べ 160 人(0.1%)増、病床利用率は 86.9%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。外来患者数は 199,850 人で、前年度に比べ 10,013 人(5.3%)増となった。

これらは主として、脳神経外科で平成 23 年度途中から入院受付を再開したことにより入院、外来ともに患者数が増となったこと、血液内科、乳腺外科が平成 24 年度から新たに院外標榜に加わり、がん診療や高度医療の充実が図られたこと、糖尿病センターの設置等内科の診療体制の整備によるものである。

年度別延患者数及び病床利用率は、次のとおりである。



(2) 診療科別患者数の動向

診療科別の入院・外来患者数の動向は、次のとおりである。

【入院】

(単位：人・%)

区 分		24 年 度		対 前 年 度		23 年度	22 年度
		延患者数	1 日 平 均	増 減	増減率	延患者数	延患者数
入 院 患 者 総 数		120,546	330.3	160	0.1	120,386	118,714
内 訳	内 科	13,432	36.8	1,911	9.6	19,820	39,514
	血 液 内 科	8,299	22.7				
	消 化 器 内 科	13,857	38.0	△188	△1.3	14,045	
	腫 瘍 内 科	6,459	17.7	△1,433	△18.2	7,892	
	循 環 器 内 科	6,381	17.5	545	9.3	5,836	8,075
	外 科	18,143	49.7	1,272	6.5	19,533	18,695
	乳 腺 外 科	2,662	7.3				
	整 形 外 科	7,455	20.4	68	0.9	7,387	8,113
	脳 神 経 外 科	3,031	8.3	1,446	91.2	1,585	0
	産 婦 人 科	9,948	27.3	△940	△8.6	10,888	10,245
	小 児 科	11,416	31.3	△1,983	△14.8	13,399	14,085
	眼 科	2,593	7.1	255	10.9	2,338	2,472
	耳 鼻 咽 喉 科	4,701	12.9	△883	△15.8	5,584	6,055
	形 成 外 科	1,849	5.1	67	3.8	1,782	1,432
	皮 膚 科	260	0.7	△29	△10.0	289	187
	泌 尿 器 科	8,361	22.9	208	2.6	8,153	8,216
	麻 酔 科	7	0.0	2	40.0	5	2
	齒科口腔外科	1,692	4.6	△158	△8.5	1,850	1,623

(注1)「血液内科」「乳腺外科」は、平成23、22年度はそれぞれ「内科」「外科」に含む。

(注2)「消化器内科」「腫瘍内科」は、平成22年度は「内科」に含む。

【外 来】

(単位：人・%)

区 分		年 度	24 年 度		対 前 年 度		23 年度	22 年度
		延患者数	1 日平均	増 減	増減率	延患者数	延患者数	
外 来 患 者 総 数		199,850	816.9	10,013	5.3	189,837	189,186	
内 								

(注1) 診療科別の1日平均患者数は、診療実日数により算出している。

(注2) 「神経内科」は、平成24年度は「内科」に含む。

(注3) 「血液内科」「乳腺外科」は、平成23、22年度はそれぞれ「内科」「外科」に含む。

(注4) 「救急診療科」は、平成23年度から「救急外来」で対応した患者を表記している。

(注5) 「消化器内科」「腫瘍内科」は、平成22年度は「内科」に含む。

(3) 病 床 利 用 率

病床利用率は86.9%で、前年度より0.3ポイント上昇したが、当初予算で目標とした88.0%を1.1ポイント下回る結果となった。なお、府内6市平均との比較では5.0ポイント上回った。それぞれの病床利用率の推移は、次のとおりである。

○ 病床利用率の推移

(単位：%)

区 分	24 年度	対前年度増減	23 年度	22 年度
八 尾 市	86.9	0.3	86.6	85.6
府 内 6 市 平 均	81.9	△0.3	82.2	81.4
同 規 模 病 院 平 均	—	—	73.2	72.8

(注1) 府内6市平均とは、大阪府内(大阪市及び堺市を除く)の一般病床数が300床以上500床未満の市立病院で、八尾市(380床)を除く、吹田市(431床)、岸和田市(400床)、池田市(364床)、枚方市(327床)、箕面市(317床)、和泉市(307床)の6市立病院の平均値をいう。以下同じ。

(注2) 同規模病院平均とは、総務省編「地方公営企業年鑑」の病院事業における経営規模区分で「一般病院」かつ「300床以上400床未満」に該当する数値をいう。以下同じ。

(4) 紹介率及び逆紹介率

紹介率は、初診患者のうち他の医療機関から文書により紹介された患者及び救急用自動車での搬送患者の占める割合を表し、逆紹介率は、初診患者のうち当該病院で治療を終えた後、紹介元の医療機関等へ逆紹介した患者の占める割合を示すもので、これらの率が高いほど二次診療機関として機能していることを示す指標である。

平成24年度から八尾市における紹介率の算定方法が、地域医療支援病院の承認基準に基づく方法に変更されたことにより46.4%となった。この方法により平成23年度の紹介率を算定した場合、44.9%となり、平成24年度は平成23年度に比べ1.5ポイント上がった。

○ 紹介率・逆紹介率の推移

(単位：%)

区 分	24 年度	対前年度増減	23 年度
紹 介 率	46.4	1.5	44.9
逆 紹 介 率	60.0	△1.7	61.7

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(5) 主な医療機器による検査件数

(単位：件・%)

種 類	年 度	24 年度	対 前 年 度		23 年度	22 年度
			増 減	増 減 率		
X 線 C T		12,077	258	2.2	11,819	11,587
磁気共鳴画像診断 (MRI)		5,854	430	7.9	5,424	5,116
マンモグラフィ		2,721	△75	△2.7	2,796	2,442
超音波 (エコー検査)		12,141	2,241	22.6	9,900	8,358

(資料：市立病院事務局企画運営課)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	23 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
病院事業収益	10,867,620	10,971,142	103,522	101.0	23,547	10,190,178	780,964
医 業 収 益	10,041,369	10,140,692	99,323	101.0	20,511	9,313,716	826,976
医業外収益	820,204	823,680	3,476	100.4	3,008	869,021	△45,341
特 別 利 益	6,047	6,770	723	112.0	28	7,441	△671

支 出

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	23 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
病院事業費用	10,804,602	10,695,095	109,507	99.0	205,890	10,184,588	510,507
医 業 費 用	10,380,342	10,282,361	97,981	99.1	205,890	9,720,973	561,388
医業外費用	397,403	393,160	4,243	98.9	0	420,708	△27,548
特 別 損 失	20,857	19,574	1,283	93.8	0	42,907	△23,333
予 備 費	6,000	0	6,000	0.0	0	0	0

収益的収入(病院事業収益)の決算額は109億7,114万2千円で、予算現額108億6,762万円に対する執行率は101.0%、前年度に比べ7億8,096万4千円増となった。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は106億9,509万5千円で、予算現額108億460万2千円に対する執行率は99.0%、前年度に比べ5億1,050万7千円増となった。

(2) 資本的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	23 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
資 本 的 収 入	776,990	772,990	△4,000	99.5	0	1,031,000	△258,010
企 業 債	113,000	109,000	△4,000	96.5	0	408,000	△299,000
出 資 金	633,990	633,990	0	100.0	0	620,841	13,149
補 助 金	30,000	30,000	0	100.0	0	2,159	27,841

支 出

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		不用額 A-B	執行率 B/A	消費税	23 年 度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B					
資 本 的 支 出	1,180,724	1,175,524	5,200	99.6	16,510	1,406,894	△231,370
建 設 改 良 費	351,900	346,701	5,199	98.5	16,510	672,508	△325,807
企 業 債 償 還 金	828,824	828,823	1	100.0	0	734,386	94,437

資本的収入の決算額は7億7,299万円で、予算現額7億7,699万円に対する執行率は99.5%、前年度に比べ2億5,801万円減となった。これは主として、医療機器整備事業のための企業債の発行額が1億900万円となり、前年度に比べ2億9,900万円減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は11億7,552万4千円で、予算現額11億8,072万4千円に対する執行率は99.6%、前年度に比べ2億3,137万円減となった。これは主として、X線CT装置の更新や施設整備事業に係る実施設計業務等の建設改良費が3億4,670万1千円となり、前年度に比べ3億2,580万7千円減となったことによるものである。

(3) その他の予算執行状況(税込額)

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の予算執行状況は以下のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額1億1,300万円(医療機器整備事業)に対し、起債額1億900万円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金

一時借入金の限度額は1億円であったが、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額49億8,428万1千円に対し、決算額は49億8,232万4,117円であり、また、交際費予算額10万円に対し決算額は19,250円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

購入限度額17億5,400万円に対し、購入額は16億5,337万5,810円であり、限度額の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

(単位：千円・%)

項 目	年 度	24 年度	対 前 年 度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
収益的収入(総収益) A=a+b+c		10,947,596	778,533	7.7	10,169,063	9,598,837
医 業 収 益 a		10,120,181	824,491	8.9	9,295,690	8,676,985
入 院 収 益		6,517,948	413,241	6.8	6,104,707	5,656,433
外 来 収 益		2,893,608	388,021	15.5	2,505,587	2,373,784
そ の 他 医 業 収 益		708,625	23,229	3.4	685,396	646,768
医 業 外 収 益 b		820,673	△45,271	△5.2	865,944	873,859
受 取 利 息 等		7,271	3,237	80.2	4,034	1,951
他 会 計 補 助 金		719,514	△49,988	△6.5	769,502	787,347
補 助 金		25,115	568	2.3	24,547	19,310
そ の 他 医 業 外 収 益		68,773	912	1.3	67,861	65,251
特 別 利 益 c		6,742	△687	△9.2	7,429	47,993
収益的支出(総費用) B=d+e+f		10,674,524	509,027	5.0	10,165,497	9,849,934
医 業 費 用 d		10,076,472	544,500	5.7	9,531,972	9,249,251
給 与 費		4,980,678	181,570	3.8	4,799,108	4,653,012
材 料 費		2,146,535	313,771	17.1	1,832,764	1,654,593
経 費		1,993,587	16,865	0.9	1,976,722	1,925,773
減 価 償 却 費		890,760	45,203	5.3	845,557	964,979
資 産 減 耗 費		36,631	△13,810	△27.4	50,441	27,418
研 究 研 修 費		28,281	901	3.3	27,380	23,476
医 業 外 費 用 e		578,478	△12,142	△2.1	590,620	570,402
支 払 利 息 等		310,035	△12,208	△3.8	322,243	335,089
繰 延 勘 定 償 却		54,496	0	0.0	54,496	54,496
紛 争 処 理 費		—	—	—	—	1,250
雑 支 出		213,947	66	0.0	213,881	179,567
特 別 損 失 f		19,574	△23,331	△54.4	42,905	30,281
医 業 利 益 a-d		43,709	279,991	118.5	△236,282	△572,266
医 業 外 利 益 b-e		242,195	△33,129	△12.0	275,324	303,457
経 常 利 益 (a+b)-(d+e)		285,904	246,862	632.3	39,042	△268,809
当 年 度 純 利 益 A-B		273,072	269,506	7557.7	3,566	△251,097

(注1) 金額は税抜額。以下同じ。

事業全体の本年度経営成績は、収益的収入(総収益)が109億4,759万6千円、収益的支出(総費用)が106億7,452万4千円となり、差引き2億7,307万2千円の当年度純利益となった。

医業利益は前年度に比べ、2億7,999万1千円(118.5%)増となったことにより、4,370万9千円となった。医業外利益は前年度に比べ、3,312万9千円(12.0%)減となったことにより、2億4,219万5千円となった。

(1) 収 益

収益的収入の状況は、収入総額は109億4,759万6千円で、前年度に比べ7億7,853万3千円(7.7%)増となった。

ア 医 業 収 益

病院事業収益の根幹である医業収益は101億2,018万1千円で、前年度に比べ8億2,449万1千円(8.9%)増となった。これは主として、入院外来患者数の増に加え、入院収益でがん患者などへの高度医療の推進、医療体制の整備・充実による新たな診療報酬の加算取得、手術件数の増等により4億1,324万1千円(6.8%)、外来収益で化学療法 of 推進等により3億8,802万1千円(15.5%)それぞれ増となったことによるものである。

イ 医 業 外 収 益

医業外収益は8億2,067万3千円で、前年度に比べ4,527万1千円(5.2%)減となった。これは主として、資金運用額の増に伴う受取利息及び補助金で増となったものの、一般会計からの繰入金である他会計補助金で減となったことによるものである。

ウ 特 別 利 益

特別利益は674万2千円で、前年度に比べ68万7千円(9.2%)減となった。これは主として、過年度損益修正益における過年度診療報酬調定増額の減によるものである。

(2) 費 用

収益的支出の状況は、支出総額は106億7,452万4千円で、前年度に比べ5億902万7千円(5.0%)増となった。

ア 医 業 費 用

医業費用は100億7,647万2千円で、前年度に比べ5億4,450万円(5.7%)増となった。
医業費用の主な内容は、次のとおりである。

ア) 給 与 費

○ 職員数、職員給与費等の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	年 度	24 年度	対 前 年 度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
年度末(常勤)職員数		442	15	3.5	427	423
年度内退職者数		31(4)	△6	△16.2	37(3)	27(2)
給 与 費		4,980,678	181,570	3.8	4,799,108	4,653,012
給 料 ・ 手 当		3,516,561	109,911	3.2	3,406,650	3,281,267
賃 金 ・ 報 酬		645,571	53,215	9.0	592,356	580,859
法 定 福 利 費		615,351	17,453	2.9	597,898	592,889
退 職 給 与 金		203,195	991	0.5	202,204	197,997

(注) 年度内退職者数とは、退職給与金の支給対象者数とし、()は定年・定年前早期退職者数で内数とする。
(資料：市立病院事務局企画運営課)

給与費は49億8,067万8千円で、前年度に比べ1億8,157万円(3.8%)増となった。これは主として、手当て診療手当及び分娩手当、期末勤勉手当等が、報酬で嘱託医師の増により嘱託医報酬等が、それぞれ増となったことによるものである。

年度末職員数は、次のとおりである。

○ 年度末常勤職員数の内訳 (「地方公営企業決算報告」による職員数)

(単位：人・%)

区 分	24 年度	対 前 年 度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
年間延常勤職員数	5,311	170	3.3	5,141	5,116
年 度 末 職 員 数	442 (73.6)	15	3.5	427 (74.1)	423 (78.3)
医 師	80 (18.0)	4	5.3	76 (15.0)	64 (22.3)
看 護 部 門	290 (35.1)	9	3.2	281 (40.1)	283 (33.2)
薬 剤 部 門	15 (0.0)	1	7.1	14 (1.0)	15 (1.0)
臨 床 検 査 部 門	13 (5.0)	△1	△7.1	14 (6.0)	12 (6.7)
放 射 線 部 門	15 (0.0)	0	0.0	15 (0.0)	15 (0.0)
給 食 部 門	3 (0.0)	0	0.0	3 (0.0)	9 (0.0)
事 務 部 門	16 (13.5)	0	0.0	16 (9.0)	17 (11.3)
そ の 他 職 員	10 (2.0)	2	25.0	8 (3.0)	8 (3.8)

(注) ()は地方公営企業会計基準により算出した臨時・非常勤職員数で外数とする。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

○ 退職給与金（退職給与引当金）

本年度の退職給与金は2億319万5千円で、退職給与引当金への繰入額は、31名の退職者に対する退職手当額1億3,720万5千円を差し引いた6,599万円となった。なお、本年度も退職給与引当金の取崩しは行われず、年度末引当金残高は6億7,625万7千円となった。

(単位：千円・%)

項 目	年 度	対 前 年 度		23 年度	22 年度
		24 年度	増 減 増減率		
退 職 給 与 金		203,195	991 0.5	202,204	197,997
(内) 引当金繰入額		65,990	21,123 47.1	44,867	84,047
引 当 金 取 崩 額		0	0 —	0	0
退 職 手 当 額		137,205	△20,132 △12.8	157,337	113,950
退 職 給 与 引 当 金 残 高		676,257	65,990 10.8	610,267	565,400

○ 職員給与費比率

地方公営企業会計基準による医業収益に対する給与費の割合は45.8%となり、前年度に比べ2.3ポイント減少した。府内6市平均との比較では6.9ポイント下回った。

職員給与費の割合の推移は、次のとおりである。

(参考) 医業収益に対する職員給与費の割合

(単位：%)

区 分		24 年度	対前年度増減	23 年度	22 年度
職員給与費 医業収益	八 尾 市	45.8	△2.3	48.1	50.2
	府内6市平均	52.7	0.1	52.6	51.8
	同規模病院平均	—	—	53.6	53.8

(注)「地方公営企業決算報告」による職員給与費の割合は、地方公営企業会計基準による職員給与費（児童手当、臨時的任用職員に係る賃金等を除く）より算出している。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

イ) その他の医業費用

材料費は21億4,653万5千円で、前年度に比べ3億1,377万1千円(17.1%)増となった。これは主として、化学療法患者数の増等によるものである。

経費は19億9,358万7千円で、前年度に比べ1,686万5千円(0.9%)増となった。これは主として、電気・ガス料金の単価上昇等によるものである。

減価償却費は8億9,076万円で、前年度に比べ4,520万3千円(5.3%)増となった。これは主として、総合医療情報システム等の更新によるものである。

○ PFI契約に基づく委託料等

前述の医業費用のうち、PFI契約に基づきSPCに支払う費用の主な業務ごとの金額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

主な業務名		24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
建設・設備維持管理業務 設備管理、外構施設保守管理、 警備、環境衛生管理、植栽管理		222,377	△52,174	△19.0	274,551	297,891
病院運営業務 検体検査、滅菌消毒、 医療機器保守点検、 食事の提供、洗濯、清掃等		632,834	30,688	5.1	602,146	566,471
その他病院運営業務 医療事務、物品管理・物流管理、 診療材料、医薬品、消耗品、 医療機器の整備・管理等、 総合医療情報システムの 運営・保守管理、 一般管理、廃棄物処理関連、 院内保育施設運営、 旧カルテ管理業務、その他業務		2,668,335	331,401	14.2	2,336,934	2,132,376
S P C 運営費・償却費等		130,375	971	0.8	129,404	150,224
合 計		3,653,921	310,886	9.3	3,343,035	3,146,962
節による区分	委 託 料	1,623,026	△1,192	△0.1	1,624,218	1,576,400
	材 料 費 等	2,030,895	312,078	18.2	1,718,817	1,570,562

(注) 機器備品購入・建物附帯設備工事に係る費用は含めていない。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

主な業務における増減は、建設・設備維持管理業務で年次計画による設備管理業務費用の減により5,217万4千円(19.0%)減となったものの、病院運営業務で患者数の増に伴う検体検査の増や洗濯業務等の増により3,068万8千円(5.1%)、その他病院運営業務で、薬品・診療材料購入額の増、糖尿病センター開設による医療事務業務の増等により3億3,140万1千円(14.2%)それぞれ増となっている。

なお、上記のほかに、委託料として医療廃棄物処理関係業務等に対し1,436万7千円を、また、材料費として病院が直接購入している麻薬等特殊医薬品に対し1億4,614万6千円をSPC以外に支出している。

(注) PFI契約 … 民間資金等の活用による公共施設等の維持管理及び運営等を行う事業契約
SPC … 特別目的会社(八尾市立病院の場合は、「八尾医療PFI株式会社」)

イ 医 業 外 費 用

医業外費用は5億7,847万8千円で、前年度に比べ1,214万2千円(2.1%)減となった。これは主として、企業債償還における利息支払額の減により支払利息及び企業債取扱諸費で1,220万8千円(3.8%)減となったことによるものである。

ウ 特 別 損 失

特別損失は1,957万4千円で、前年度に比べ2,333万1千円(54.4%)減となった。これは主として、過年度損益修正損における過年度診療報酬調定減額の減によるものである。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
固 定 資 産		16,762,649	△592,762	△3.4	17,355,411	17,607,563
有 形 固 定 資 産		16,762,507	△592,762	△3.4	17,355,269	17,607,421
土 地		3,465,722	0	0.0	3,465,722	3,465,722
建 物		7,906,785	△219,461	△2.7	8,126,246	8,348,469
建 物 附 帯 設 備		3,561,089	△445,054	△11.1	4,006,143	4,470,591
構 築 物		392,766	△11,451	△2.8	404,217	415,669
器 械 備 品		1,418,553	66,274	4.9	1,352,279	906,246
車 両		62	0	0.0	62	124
そ の 他		600	0	0.0	600	600
建 設 仮 勘 定		16,930	16,930	皆増	—	—
無 形 固 定 資 産		142	0	0.0	142	142
流 動 資 産		4,535,109	1,118,555	32.7	3,416,554	2,667,156
現 金 預 金		2,853,724	1,000,870	54.0	1,852,854	1,174,366
未 収 金		1,617,843	111,033	7.4	1,506,810	1,426,506
貯 蔵 品		46,946	6,456	15.9	40,490	44,831
前 払 費 用		16,187	42	0.3	16,145	18,087
前 払 金		409	154	60.4	255	3,366
繰 延 勘 定		574,733	△54,496	△8.7	629,229	683,725
控除対象外消費税額		574,733	△54,496	△8.7	629,229	683,725
資 産 合 計		21,872,491	471,297	2.2	21,401,194	20,958,444

資産総額は218億7,249万1千円で、前年度に比べ4億7,129万7千円(2.2%)増となった。

固定資産では、有形固定資産で医療機器の購入等により器械備品で増、機能拡充のための施設整備事業の実施設業務により建設仮勘定で皆増となったものの、建物等の減価償却額がそれらの増加額を上回ったことにより5億9,276万2千円(3.4%)減となった。また、流動資産では、現金預金が大幅に増となったことにより11億1,855万5千円(32.7%)増となった。

年度末における未収金等の状況は、次のとおりである。

・ 未 収 金 等 の 状 況

○ 年度末の未収金の推移

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対 前 年 度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
未 収 金 合 計		1,617,843	111,033	7.4	1,506,810	1,426,506
医 業 未 収 金		1,543,992	78,400	5.3	1,465,592	1,383,932
診療報酬分		1,472,087	76,682	5.5	1,395,405	1,307,290
窓口未収金		71,905	1,718	2.4	70,187	76,642
現年度分		49,615	4,663	10.4	44,952	53,340
過年度分		22,290	△2,945	△11.7	25,235	23,302
医業外未収金等		73,851	32,633	79.2	41,218	42,574

(資料：市立病院事務局企画運営課)

○ 平成 24 年度末窓口未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	調定変更額	収 納 額	不納欠損額	クレジット 手数料	24 年度末 窓口未収金額
窓 口 未 収 金 合 計	1,337,412	△108,371	1,148,980	6,111	2,045	71,905
現 年 度 分	1,267,225	△101,721	1,113,978	0	1,911	49,615
診療 区分						
入院負担分	595,573	△76,385	483,075	0	1,106	35,007
外来負担分	492,453	△21,700	465,056	0	442	5,255
室料差額分等	179,199	△3,636	165,847	0	363	9,353
過 年 度 分	70,187	△6,650	35,002	6,111	134	22,290
年 度 内 訳						
23 年度分	44,952	△6,535	32,439	0	134	5,844
22 年度分	8,282	△44	1,358	0	0	6,880
21 年度分	7,154	△71	610	0	0	6,473
20 年度分	6,737	0	262	6,111	0	364
19 年度分	1,278	0	228	0	0	1,050
18 年度分	737	0	51	0	0	686
17 年度分	536	0	0	0	0	536
16 年度分	511	0	54	0	0	457

(資料：市立病院事務局企画運営課)

窓口未収金の発生を抑制する一つの取組みとして導入したクレジットカードによる収納状況は、次のとおりである。クレジットカードによる収納額は、窓口取扱高の約 22%を占めている。

○ クレジットカードによる収納の状況

(単位：件・千円・%)

項 目	年 度	24 年度	対 前 年 度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
件 数		9,651	909	10.4	8,742	7,662
収 納 額		275,865	19,650	7.7	256,215	212,590

(資料：市立病院事務局企画運営課)

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対 前 年 度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
負 債 合 計		2,328,610	254,059	12.2	2,074,551	1,930,698
固 定 負 債		789,650	65,989	9.1	723,661	678,793
退職給与引当金		676,257	65,989	10.8	610,268	565,400
その他固定負債		113,393	0	0.0	113,393	113,393
流 動 負 債		1,538,960	188,070	13.9	1,350,890	1,251,905
未 払 金		1,502,449	186,654	14.2	1,315,795	1,218,694
その他流動負債		36,511	1,416	4.0	35,095	33,211
資 本 合 計		19,543,881	217,239	1.1	19,326,642	19,027,745
資 本 金		18,373,982	△12,237,984	△40.0	30,611,966	30,317,511
自 己 資 本 金		1,189,047	△11,518,161	△90.6	12,707,208	12,086,367
借 入 資 本 金		17,184,935	△719,823	△4.0	17,904,758	18,231,144
剰 余 金		1,169,899	12,455,223	110.4	△11,285,324	△11,289,766
資 本 剰 余 金		896,827	30,000	3.5	866,827	865,951
利 益 剰 余 金		273,072	12,425,223	102.2	△12,152,151	△12,155,717
負債・資本合計		21,872,491	471,298	2.2	21,401,193	20,958,443

負債・資本総額は218億7,249万1千円で、前年度に比べ4億7,129万8千円(2.2%)増となった。

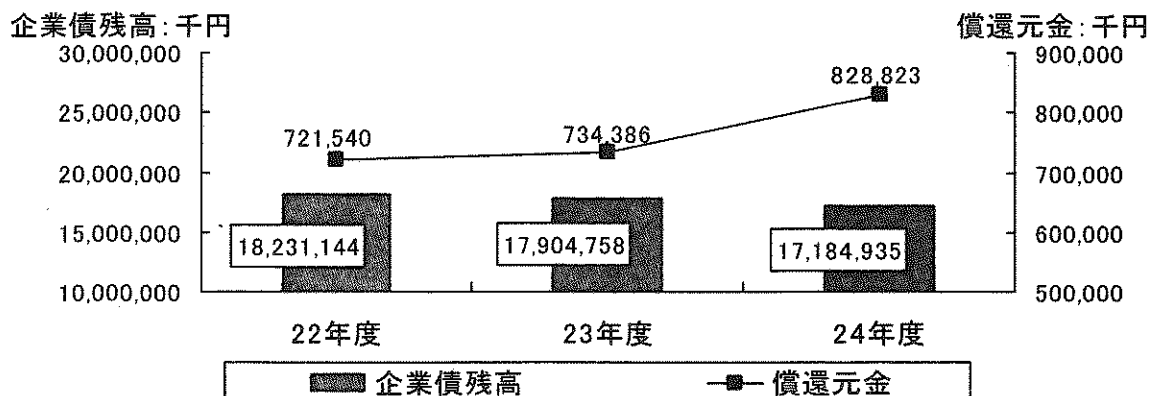
負債合計は23億2,861万円で、前年度に比べ2億5,405万9千円(12.2%)増となった。これは主として、退職給与引当金の増及び医療機器等購入に伴う未払金の増によるものである。

資本合計は195億4,388万1千円で、前年度に比べ2億1,723万9千円(1.1%)増となった。これは主として、企業債の当年度分償還により借入資本金(企業債)で減となったものの、医業収益の増により利益剰余金が増となったことによるものである。なお、企業債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目	年 度	24 年度	対 前 年 度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		17,904,758	△326,386	△1.8	18,231,144	18,952,684
当 年 度 発 行 高 B		109,000	△299,000	△73.3	408,000	0
当年度元利償還額		1,138,858	82,229	7.8	1,056,629	1,056,629
内 訳						
元 金 C		828,823	94,437	12.9	734,386	721,540
利 息		310,035	△12,208	△3.8	322,243	335,089
当年度末残高 A+B-C		17,184,935	△719,823	△4.0	17,904,758	18,231,144

企業債の年度末残高及び償還元金



5 経営財務分析

(1) 経営分析

経営状況に係る主な経営分析指数等は、次のとおりである。

○ 主な経営状況 (再掲)

(単位：千円・%)

項 目	年 度	24 年度	対 前 年 度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
収 益 的 収 入 A=a+b+c		10,947,596	778,533	7.7	10,169,063	9,598,837
医 業 収 益 a		10,120,181	824,491	8.9	9,295,690	8,676,985
医 業 外 収 益 b		820,673	△45,271	△5.2	865,944	873,859
特 別 利 益 c		6,742	△687	△9.2	7,429	47,993
収 益 的 支 出 B=d+e+f		10,674,524	509,027	5.0	10,165,497	9,849,934
医 業 費 用 d		10,076,472	544,500	5.7	9,531,972	9,249,251
医 業 外 費 用 e		578,478	△12,142	△2.1	590,620	570,402
特 別 損 失 f		19,574	△23,331	△54.4	42,905	30,281
医 業 利 益 a-d		43,709	279,991	118.5	△236,282	△572,266
医 業 外 利 益 b-e		242,195	△33,129	△12.0	275,324	303,457
経 常 利 益 (a+b)-(d+e)		285,904	246,862	632.3	39,042	△268,809
当 年 度 純 利 益 A-B		273,072	269,506	7557.7	3,566	△251,097

○ 主な経営分析指数等

(単位：%)

項 目		24 年度	対前年度 増 減	23 年度	22 年度
医 業 収 支 比 率 $\frac{\text{医 業 収 益 } a}{\text{医 業 費 用 } d} \times 100$	八 尾 市	100.4	2.9	97.5	93.8
	府 内 6 市 平 均	97.5	0.3	97.2	96.9
	同 規 模 病 院 平 均	—	—	92.5	91.4
経 常 収 支 比 率 $\frac{\text{経 常 収 益 } a+b}{\text{経 常 費 用 } d+e} \times 100$	八 尾 市	102.7	2.3	100.4	97.3
	府 内 6 市 平 均	99.9	0.0	99.9	99.0
	同 規 模 病 院 平 均	—	—	99.1	98.1

医業活動の収益性を示す医業収支比率は 100.4%で 2.9 ポイント、経営状態を示す経常収支比率は 102.7%で 2.3 ポイントいずれも前年度より良化した。また、府内 6 市平均との比較においても良化している。

○ 職員数及び患者数からみた主な内容

(単位：人・千円・%)

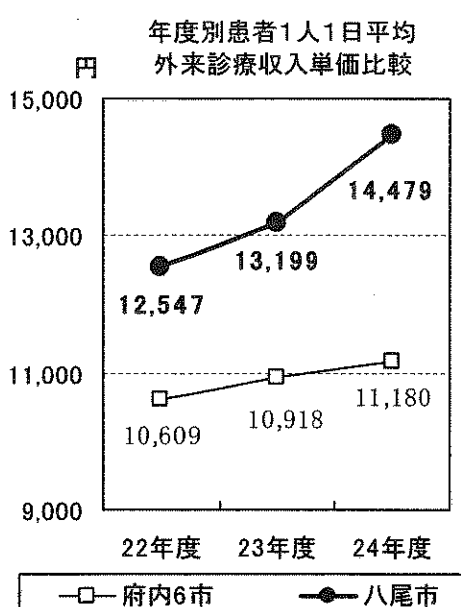
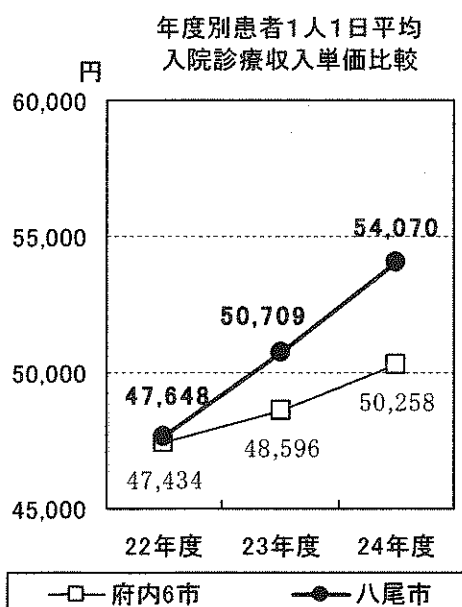
項 目		年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度	H24 府内 6 市平均	H23 同規模病院
				増 減	増減率				
100 床当たり の職員数	医 師		25.8	1.9	7.9	23.9	22.7	24.4	13.7
	看護 職 員		85.6	1.1	1.3	84.5	83.2	92.4	73.2
	上記以外の職員		24.5	0.8	3.4	23.7	26.0	37.9	30.4
職員 1 人 1 日 当たりの 患者数	医 師	入 院	4.4	△0.4	△8.3	4.8	5.1	3.7	5.1
		外 来	7.3	△0.3	△3.9	7.6	8.0	7.0	8.4
	看護 職 員	入 院	1.4	0	0.0	1.4	1.5	1.0	1.0
		外 来	2.3	0.1	4.5	2.2	2.4	2.0	1.6
職員 1 人 1 日 当たりの 診療収入	医 師		343,563	△2,440	△0.7	346,003	341,102	263,515	315,718
	看護 職 員		108,621	7,095	7.0	101,526	100,838	73,062	60,002
患者 1 人 1 日 当たりの 診療収入	入 院		54,070	3,361	6.6	50,709	47,648	50,258	43,745
	外 来		14,479	1,280	9.7	13,199	12,547	11,180	10,991

(参考) 主な診療報酬等の改定状況 平成 24 年度 診療報酬 1.38% 引上げ、薬価基準等 1.38% 引下げ

(資料：市立病院事務局企画運営課)

100 床当たりの職員数は、府内 6 市平均との比較では医師以外で下回っているものの、前年度との比較においてそれぞれ増となっている。また、職員 1 人 1 日当たり患者数は、府内 6 市平均との比較では上回っており、前年度との比較において医師は減となったが、看護職員の外来については増となった。

職員 1 人 1 日当たりの診療収入は、医師で減となったものの、看護職員で増となり、府内 6 市平均との比較においても大きく上回っている。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院、外来とも増となり、府内 6 市平均との比較においても上回った。



(2) 財 務 分 析

財政状態の主要比率

(単位：%)

項 目		24 年度	対前年度 増 減	23 年度	22 年度
$\frac{\text{自己資本構成比率}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	八 尾 市	10.8	4.2	6.6	3.8
	府内6市平均	34.1	5.3	28.8	28.6
$\frac{\text{固定資産対長期資本比率}}{\text{固定資産}} \times 100$	八 尾 市	82.4	△4.2	86.6	89.3
	府内6市平均	74.9	△11.3	86.2	89.3
$\frac{\text{流動比率}}{\text{流動資産}} \times 100$	八 尾 市	294.7	41.8	252.9	213.0
	府内6市平均	259.1	30.9	228.2	257.9
$\frac{\text{当座比率}}{\text{現金預金} + \text{未収金}} \times 100$	八 尾 市	290.6	41.9	248.7	207.8
	府内6市平均	253.4	30.0	223.4	250.8

自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。また、流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が理想とされている。

自己資本構成比率は10.8%で前年度と比べ4.2ポイント、固定資産対長期資本比率は82.4%で前年度と比べ4.2ポイントそれぞれ良化した。

流動比率は294.7%で前年度と比べ41.8ポイント、当座比率は290.6%で前年度と比べ41.9ポイントそれぞれ良化した。これは主として、流動資産で現金預金が増加したことによるものである。

なお、府内6市平均との比較では、自己資本構成比率は下回ったものの流動比率、当座比率はそれぞれ上回った。

資金運用表

正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減を示す資金運用表は次のとおりとなり、この1年間の資金の動き、資金繰りの状況及び支払能力を表している。

(単位：千円)

源泉(資金の調達)		運用(資金の使途)		資金の増減 (A)－(B)
項 目	金 額	項 目	金 額	
資 本 (増加)	1,046,062	資 本 (減少)	828,823	217,239
企業債	109,000	企業債償還金	828,823	
出資金	633,990	受贈財産の処分	0	
補助金	30,000			
当年度純利益の計上	273,072			
負 債 (増加)	65,989	負 債 (減少)	0	65,989
退職給与引当金	65,989			
資 産 (減少)	1,169,526	資 産 (増加)	522,269	647,257
減価償却による	890,759	建物の取得	3,500	
減価償却累計額の増加		建物附帯設備の取得	18,565	
除却による資産の減少	224,271	器械備品の取得	291,196	
償却による	54,496	建設仮勘定の計上	16,930	
繰延勘定の減少		除却による	192,078	
		減価償却累計額の減少		
小 計	2,281,577	小 計	1,351,092	930,485
		正味運転資本の増	930,485	
合 計	2,281,577	合 計	2,281,577	0

本年度は、運用における企業債償還金から除却による減価償却累計額の減少までの小計13億5,109万2千円の資金運用額に対して、その源泉は企業債、出資金、補助金、当年度純利益、退職給与引当金、減価償却費等内部留保資金など小計22億8,157万7千円であり、差引き9億3,048万5千円が正味運転資本の増となった。前述内容の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	24 年 度	23 年 度	増 減
流 動 資 産 A	4,535,109	3,416,554	1,118,555
現 金 預 金	2,853,724	1,852,854	1,000,870
未 収 金	1,617,843	1,506,810	111,033
貯 蔵 品	46,946	40,490	6,456
前 払 費 用	16,187	16,145	42
前 払 金	409	255	154
流 動 負 債 B	1,538,960	1,350,890	188,070
未 払 金	1,502,449	1,315,795	186,654
そ の 他 流 動 負 債	36,511	35,095	1,416
正味運転資本 A－B	2,996,149	2,065,664	930,485

流動負債は1億8,807万円増となったが、流動資産で現金預金が10億87万円増となったことにより、正味運転資本が9億3,048万5千円増となった。

6 繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	対 前 年 度		23 年度	22 年度
		24 年度	増 減	増減率		
繰入金 の内訳	収 益 的 繰 入 金 $A=a+b$	1,114,306	△36,027	△3.1	1,150,333	1,144,108
	医 業 収 益 (負 担 金) a	394,792	13,961	3.7	380,831	356,761
	医 業 外 収 益 (補 助 金) b	719,514	△49,988	△6.5	769,502	787,347
	資 本 的 繰 入 金 (出 資 金) $B=c+d$	633,990	13,149	2.1	620,841	581,027
	企 業 債 償 還 元 金 c	538,990	49,399	10.1	489,591	481,027
	建 設 改 良 費 d	95,000	△36,250	△27.6	131,250	100,000
繰 入 金 合 計 $C=A+B$		1,748,296	△22,878	△1.3	1,771,174	1,725,135
収 益 的 収 入 (税 抜 額) D		10,947,596	778,533	7.7	10,169,063	9,598,837
資 本 的 収 入 (税 込 額) E		772,990	△258,010	△25.0	1,031,000	583,186
繰入金 比 率	収益的収入に対する繰入率 $A/D \times 100$	10.2	△1.1	—	11.3	11.9
	資本的収入に対する繰入率 $B/E \times 100$	82.0	21.8	—	60.2	99.6
1 病床当たり収益的繰入金 $A/380$ 床		2,932	△95	△3.1	3,027	3,011

一般会計からの繰入金(負担金・補助金・出資金)は、原則として地方公営企業繰出基準に基づき一般会計が負担する経費として繰入を受けている。

繰入金合計は17億4,829万6千円で、前年度に比べ2,287万8千円(1.3%)減となった。

収益的収入への繰入金(負担金・補助金)は、前年度に比べ3,602万7千円(3.1%)減の11億1,430万6千円となった。これは主として、負担金で救急医療運営費補助等が増となったものの、補助金で基礎年金拠出金補助、高度医療運営経費補助等が減となったことによるものである。

また、資本的収入への繰入金(出資金)は、前年度に比べ1,314万9千円(2.1%)増の6億3,399万円となった。これは主として、企業債償還元金補助が増となったことに伴うものである。

7 八尾市立病院経営計画の達成状況

平成24年度から平成26年度までの3年間を対象とした八尾市立病院経営計画は、地域の中核病院として地域医療連携を確実に推進し、医療の質を向上させながら健全経営を確保することを目的としており、八尾市立病院改革プランの後継計画として、平成24年2月に策定されたものである。

平成24年度における計画に対する実績は、次のとおりである。

項 目	計画値 (A)	決算値 (B)	対計画増減 (B)－(A)	計画に対する 達成率(%)
年間延入院患者数(人)	122,056	120,546	△1,510	98.8
年間延外来患者数(人)	192,760	199,850	7,090	103.7
病床利用率(%)	88.0	86.9	△1.1	98.8
平均在院日数(日)	11.9	11.1	△0.8	107.2
入院患者1人1日当たり診療収入(円)	51,000	54,070	3,070	106.0
外来患者1人1日当たり診療収入(円)	13,150	14,479	1,329	110.1
(減価償却費を除いた数値)	(750)	(1,164)	(414)	(155.2)
純 損 益 (百万円)	△144	273	417	—
資金剰余額(百万円)	2,404	2,996	592	124.6
経常収支比率(%)	98.8	102.7	3.9	103.9
医業収支比率(%)	96.2	100.4	4.2	104.4
医業収益に対する職員給与費の割合(%)	49.9	45.8	△4.1	109.0
医業収益に対する材料費の割合(%)	19.7	21.2	1.5	92.9

(注1) 入院・外来患者1人1日当たり診療収入及び純損益の項目は税抜き。

(注2) 地方公営企業における経常収支比率(経常費用に対する経常収入の割合)は、普通会計の経常収支比率と異なり、高いほどよく、100%を上回ると経常収支は黒字となる。

(注3) 医業収益に対する職員給与費の割合(%)は、地方公営企業会計基準による職員給与費(臨時的任用職員に係る賃金等を除いたもの)にて算出。

(注4) 計画に対する達成率(%)の計算式は、「平均在院日数」「医業収益に対する職員給与費の割合」「医業収益に対する材料費の割合」においては(A)/(B)×100とし、それ以外の項目においては(B)/(A)×100となっている。

(資料：市立病院事務局企画運営課)

年間延患者数は計画値と比べ、入院患者数で1,510人下回ったものの、外来患者数では7,090人上回った。その結果、計画値に対する達成率はそれぞれ98.8%、103.7%となった。

経常収支比率は計画値と比べ3.9ポイント上回る102.7%、医業収支比率でも4.2ポイント上回る100.4%となり、計画期間の1年目においては、年間延入院患者数、病床利用率、医業収益に対する材料費の割合の3項目以外では、計画値を上回る数値となった。

意 見

以上が、平成 24 年度の病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業にあつては、平成 24 年度を初年度とする「病院経営計画」で目標としていた地域医療支援病院の承認を受け、地域の中核病院として地域医療の連携強化に向けた環境整備（病院・診療所・薬局連携ネットワークシステムの導入、登録医制度の推進等）が行われた。また、大阪府がん診療拠点病院として、がん診療、高度医療のさらなる充実、糖尿病センターの開設、チーム医療の推進等も行われた。

本年度の収益的収支では、総収益は 109 億 4,759 万 6 千円、総費用は 106 億 7,452 万 4 千円で当年度純利益は 2 億 7,307 万 2 千円となった。また、地方公営企業法の改正により資本金の額を減少させることができることとなったため、自己資本金を累積欠損金全額と相殺し、未処分利益剰余金は 2 億 7,307 万 2 千円となった。

経常収支における前年度との比較では、経常収益(医業収益+医業外収益)で 7 億 7,922 万円(7.7%)、経常費用(医業費用+医業外費用)で 5 億 3,235 万 8 千円(5.3%)それぞれ増となり、経営分析指数における医業収支比率は 100.4%で 2.9 ポイント、経常収支比率は 102.7%で 2.3 ポイントそれぞれ良化した。

病院運営における資金繰りの状況を示す正味運転資本(流動資産-流動負債)は 29 億 9,614 万 9 千円となった。前年度との比較においては 9 億 3,048 万 5 千円増となり、資金繰りは良化した。これは主として、流動資産の現金預金で 10 億 87 万円増となったことによるものである。また、短期債務の支払能力を示す流動比率は 294.7%となり、対前年度比で 41.8 ポイント良化した。

これらは、「病院経営計画」に基づき、積極的な取組みが進められたことによるものと考えられる。その結果、延外来患者数や経常収支比率、医業収支比率などの項目において計画値を上回ることとなり、前年度に引き続き、本年度も単年度黒字を達成することとなった。

年間延入院患者数、病床利用率は、前年度に比べ増加、上昇したが、計画値には達しなかった。引き続き、最終計画値達成に向けた取組みを全職員一丸となって進め、医療水準の向上、健全経営の維持発展に努められたい。

病院運営における P F I 事業については、業務要求水準確保のためのモニタリングを継続して行うとともに、業務の効率的な運営に向けた努力を続けられたい。

また、窓口未収金の発生を抑制する取組みの一つとして導入されたクレジットカードによる収納額は窓口取扱高の 22%を占める 2 億 7,586 万 5 千円となったが、窓口未収金における時効到来分などで 611 万 1 千円の不納欠損処理が行われた。健全経営を維持していくため、未収金の発生防止に努めるとともに、窓口未収金の収納業務を行う S P C と緊密な連携を図り、未収金が発生した場合は、それぞれの状況に応じきめ細やかな対応を行った上で、回収が確実に行われるよう、引き続き取組みを進められたい。

本年度の病院事業にあつては、過去からの累積欠損金を自己資本金と相殺することにより解消し、これを経営の再スタートと位置づけて取り組まれた結果、本年度の活動の成果が、利益剰余金となって財務諸表に反映された。

平成 25 年度からは「八尾市立病院機能拡充に向けた施設整備構想」に基づき、防災備蓄倉庫が整備される等、地域防災計画における市災害医療センターとしての整備も進められている。

今後は、ハード整備や医療機器の更新による減価償却費、消費税率の引上げによる費用の増、平成 26 年度から適用される新会計基準等による財政運営への影響が考えられることから、これらについては十分考慮した上で、小児医療、周産期医療、救急医療等の不採算医療の充実を図られたい。また、地域の中核病院として関係機関や医療従事者との連携を深め、地域の医療水準の向上に貢献されたい。

水道事業会計

1 業務の概要

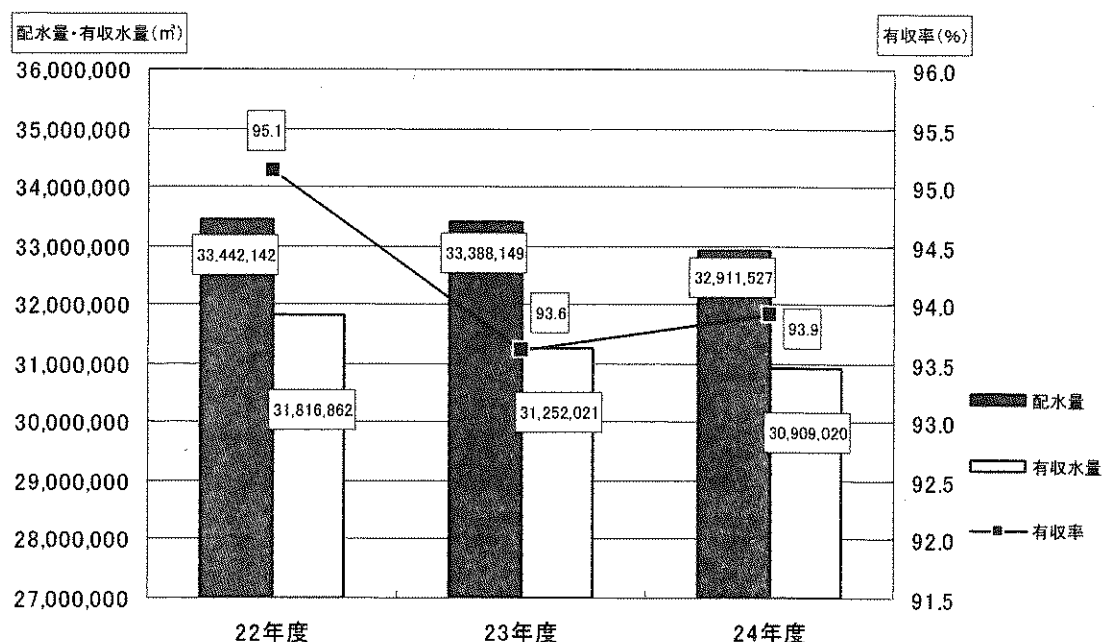
区 分		年 度		対前年度		23 年度	22 年度
		24 年度		増 減	増減率		
総 人 口	a	人	270,029	△1,037	△0.4	271,066	271,505
給 水 人 口	b	人	269,976	△1,037	△0.4	271,013	271,454
普及率	b/a×100	%	100.0	0.0	—	100.0	100.0
給 水 戸 数		戸	125,638	△5	△0.0	125,643	124,265
配 水 量	c	m³	32,911,527	△476,622	△1.4	33,388,149	33,442,142
有収水量	d	m³	30,909,020	△343,001	△1.1	31,252,021	31,816,862
無収水量	c - d	m³	2,002,507	△133,621	△6.3	2,136,128	1,625,280
配 水 能 力		m³/日	153,000	0	0.0	153,000	153,000
導送配水管延長		m	530,183	1,232	0.2	528,951	527,169
有収率	d/c×100	%	93.9	0.3	—	93.6	95.1
職 員 数		人	101	△9	△8.2	110	115

(注) この表では、収益につながらない配水量（配水量－有収水量）を無収水量としている。

給水人口は269,976人で、前年度に比べ1,037人(0.4%)の減となり総人口の減少に伴い減少傾向が続いている。また、これまで増加を続けてきた給水戸数については125,638戸で、前年度に比べ5戸(0.0%)の減となった。

配水量、有収水量は前年度に比べそれぞれ476,622 m³(1.4%)、343,001 m³(1.1%)の減となった。無収水量が減少したことにより、有収率は93.9%で前年度に比べ0.3ポイントの増となった。

職員数については、前年度に比べ9人(8.2%)の減となった。



有収率の推移

(単位：%)

年 度		24 年度	対前年度 増 減	23 年度	22 年度
区 分					
八 尾 市		93.9	0.3	93.6	95.1
同規模 都 市	府内平均	95.2	0.2	95.0	95.1
	全国平均	—	—	90.0	90.7

(注1) 同規模都市とは給水人口15万人以上30万人未満の都市であり、府内平均の数値については八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市、和泉市の5市による。全国平均の数値については総務省編「地方公営企業年鑑」による。以下同じ。

(注2) 八尾市の取水量に占める自己水の割合は0%であるが、八尾市以外の府内同規模都市4市については自己水による供給を一部行っている。(4市の自己水の割合については210ページ別表5を参照)

本年度の有収率は、府内5市平均(以下「府内平均」とする)と比較して1.3ポイント下回っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込額)

収 入

(単位：千円・%)

区 分	24 年度		予算現額に 対する増減 B - A	執行率 B / A	消費税	23 年度 決 算 額 C	増 減 B - C
	予算現額 A	決 算 額 B					
水道事業収益	6,308,199	6,331,370	23,171	100.4	283,000	6,375,132	△43,762
営 業 収 益	6,123,415	6,123,958	543	100.0	273,433	6,229,976	△106,018
営業外収益	184,784	207,412	22,628	112.2	9,567	140,323	67,089
特別利益	—	—	—	—	—	4,833	△4,833

支 出

(単位：千円・%)

区 分	24 年度		予 算 の 繰 越 額 C	不用額 A - B - C	執行率 B / A	消費税	23 年度 決 算 額 D	増 減 B - D
	予算現額 A	決 算 額 B						
水道事業費用	5,941,926	5,812,624	0	129,302	97.8	172,468	6,126,472	△313,848
営 業 費 用	5,503,682	5,384,380	0	119,302	97.8	170,821	5,563,073	△178,693
営業外費用	428,244	428,244	0	0	100.0	1,647	426,468	1,776
特別損失	—	—	—	—	—	—	136,931	△136,931
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0	0	0	0

収益的収入(水道事業収益)の決算額は63億3,137万円で、予算現額63億819万9千円に対する執行率は100.4%、前年度に比べ4,376万2千円の減となっている。

収益的支出(水道事業費用)の決算額は58億1,262万4千円で、予算現額59億4,192万6千円

に対する執行率は97.8%、前年度に比べ3億1,384万8千円の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出（税込額）

収 入

(単位：千円・%)

区 分	24 年度		予算現額に 対する増減 B-A	執行率 B/A	消費税	23 年度 決 算 額 C	増 減 B-C
	予算現額 A	決 算 額 B					
資 本 的 収 入	610,490	610,491	1	100.0	1,551	697,302	△86,811
企 業 債	404,900	404,900	0	100.0	0	466,200	△61,300
出 資 金	90,100	90,100	0	100.0	0	87,000	3,100
他会計繰入金	39,723	39,723	0	100.0	0	32,908	6,815
補 助 金	43,200	43,200	0	100.0	0	50,820	△7,620
工事負担金	32,567	32,568	1	100.0	1,551	60,374	△27,806

支 出

(単位：千円・%)

区 分	24 年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	消費税	23 年度 決 算 額 D	増 減 B-D
	予算現額 A	決 算 額 B						
資 本 的 支 出	2,128,549	1,526,903	543,046	58,600	71.7	38,741	1,528,562	△1,659
建設改良費	1,529,543	927,898	543,046	58,599	60.7	38,741	970,141	△42,243
企業債償還金	599,006	599,005	0	1	100.0	0	558,421	40,584

資本的収入の決算額は6億1,049万1千円で、予算現額6億1,049万円に対する執行率は100.0%、前年度に比べ8,681万1千円の減となっている。これは主に、施設耐震化事業などに係る企業債発行額の減によるものである。

資本的支出の決算額は15億2,690万3千円で、予算現額21億2,854万9千円に対する執行率は71.7%、前年度に比べ165万9千円の減となっている。これは主に、建設改良費のうち施設耐震化事業費や新営改良費が減となったことによるものである。

その結果、資本的収入と資本的支出の差引き不足額は前年度に比べ8,515万2千円(10.2%)増の9億1,641万2千円となり、減債積立金1億7,000万円、過年度損益勘定留保資金7億1,323万2千円などで補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について（税込額）

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費等の執行状況は次のとおりで、いずれも適正に執行されていると認められた。

① 企業債

起債限度額4億490万円（配水管整備事業費3億5,000万円、施設耐震化事業費3,590万円、

緊急時給水拠点確保事業費 1,900 万円) に対し起債額は 4 億 490 万円 (配水管整備事業費 3 億 5,000 万円、施設耐震化事業費 3,590 万円、緊急時給水拠点確保事業費 1,900 万円) であり、限度額の範囲内で執行されていた。

② 一時借入金

一時借入金の限度額 5,000 万円に対し、執行はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 9 億 9,960 万 4 千円に対し決算額は 9 億 7,469 万 9,998 円となっており、交際費予算額 20 万円に対し決算額は 19,380 円で、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

④ たな卸資産購入限度額

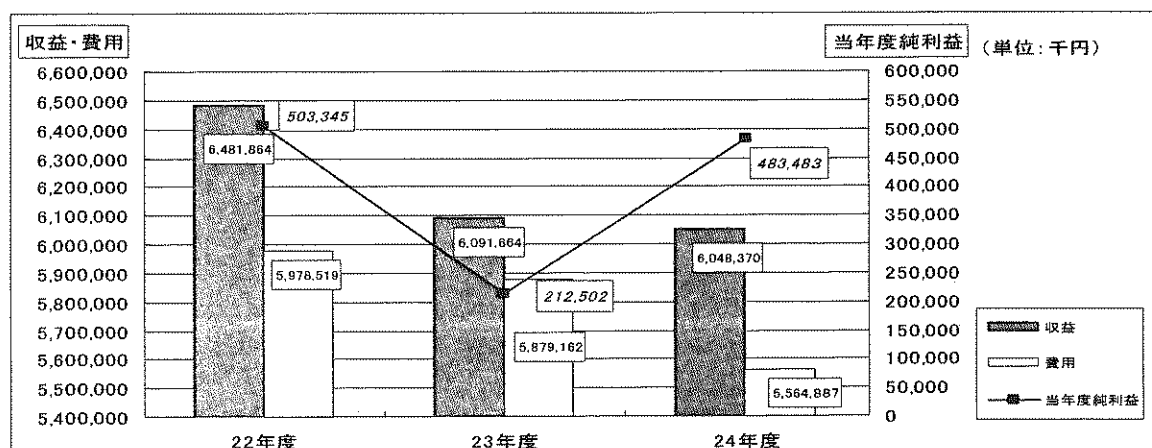
購入限度額 9,000 万円に対し購入額は 4,379 万 391 円で、限度額の範囲内で執行されていた。

3 経 営 成 績

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
水道事業収益	A	6,048,370	△43,294	△0.7	6,091,664	6,481,864
営 業 収 益	B	5,850,524	△102,014	△1.7	5,952,538	6,266,400
営業外収益	C	197,846	63,548	47.3	134,298	186,561
特 別 利 益	D	—	△4,828	皆減	4,828	28,903
水道事業費用	E	5,564,887	△314,275	△5.3	5,879,162	5,978,519
営 業 費 用	F	5,213,560	△172,191	△3.2	5,385,751	5,563,626
営業外費用	G	351,327	△5,228	△1.5	356,555	371,032
特 別 損 失	H	—	△136,856	皆減	136,856	43,861
営 業 利 益	B-F	636,964	70,177	12.4	566,787	702,774
営業外利益	C-G	△153,481	68,776	30.9	△222,257	△184,471
経 常 利 益 (A-D)-(E-H)		483,483	138,953	40.3	344,530	518,303
当年度純利益	I=A-E	483,483	270,981	127.5	212,502	503,345

(注) 金額は税抜額。以下同じ。



営業利益は前年度に比べ7,017万7千円(12.4%)増の6億3,696万4千円となっている。
 また、営業外損失は前年度に比べ6,877万6千円(30.9%)減の1億5,348万1千円となった。
 その結果、経常利益は前年度に比べ1億3,895万3千円(40.3%)増の4億8,348万3千円となり、
 当年度純利益は前年度に比べ2億7,098万1千円(127.5%)増の4億8,348万3千円となった。

○ 経常収支比率及び営業収支比率

(単位：%)

区 分		24 年度	対前年度 増 減	23 年度	22 年度
経常収支比率	八 尾 市	108.7	2.7	106.0	108.7
	同規模 府内平均	103.0	△0.4	103.4	108.3
	都 市 全国平均	—	—	107.5	108.6
営業収支比率	八 尾 市	112.5	1.5	111.0	113.1
	同規模 府内平均	105.2	△0.9	106.1	110.2
	都 市 全国平均	—	—	111.8	113.5

(注) 営業収支は受託工事分を除く。

企業の経営状態を示す経常収支比率は、108.7%で前年度より2.7ポイント良化し、企業の営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較した営業収支比率についても、112.5%で前年度より1.5ポイント良化した。府内平均との比較では、経常収支比率で5.7ポイント、営業収支比率で7.3ポイントそれぞれ上回っている。

○ 料金水準及びコストについて

① 販売単価、供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

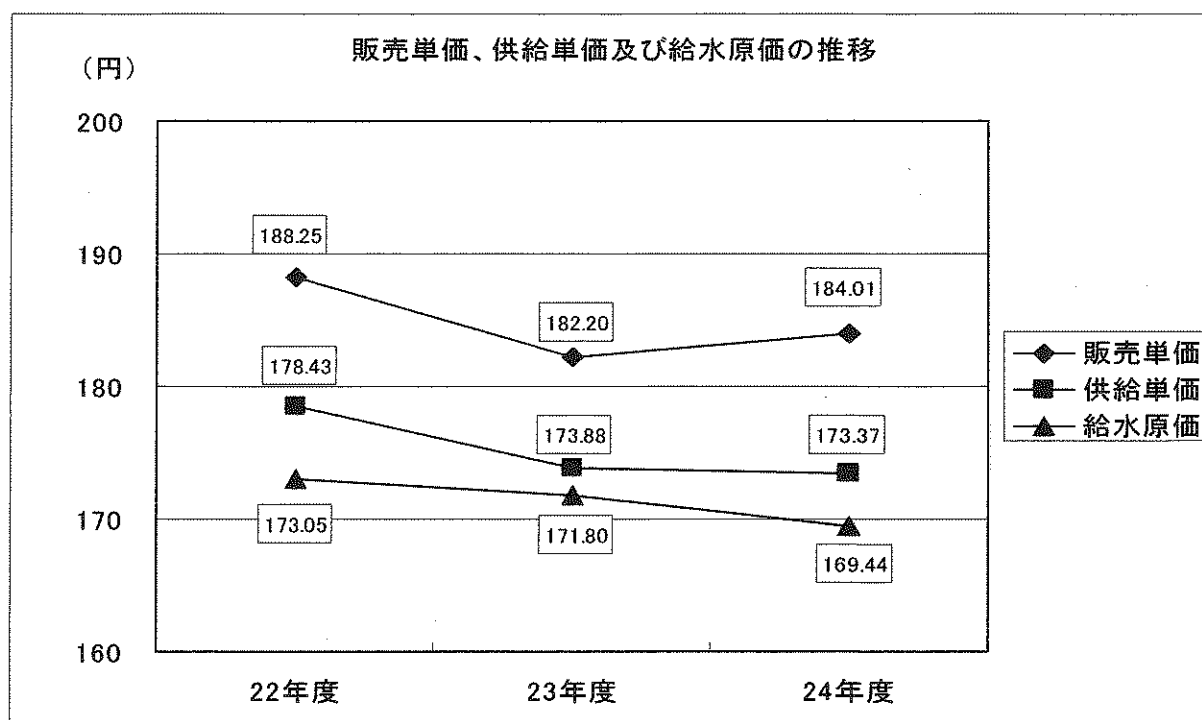
年 度 区 分	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
販売単価 a	184.01	1.81	1.0	182.20	188.25
供給単価 b	173.37	△0.51	△0.3	173.88	178.43
給水原価 c	169.44	△2.36	△1.4	171.80	173.05
単価差 a-c	14.57	4.17	40.1	10.40	15.20
単価差 b-c	3.93	1.85	88.9	2.08	5.38

(注)

販売単価 = (経常収益 - (受託工事収益 + 材料売却収益 + 不用品売却収益)) / 年間総有収水量

供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 不用品売却原価)) / 年間総有収水量



有収水量 1 m³当たりの給水費用を示す給水原価は、前年度より 2 円 36 銭(1.4%)低い 169 円 44 銭となっている。また、有収水量 1 m³当たりの販売単価は、前年度より 1 円 81 銭(1.0%)高い 184 円 1 銭、供給単価は、前年度より 51 銭(0.3%)低い 173 円 37 銭となっている。

その結果、供給単価と給水原価の差において本年度は 1 m³当たり 3 円 93 銭の利益となり、前年度より 1 円 85 銭増加した。また、給水原価と販売単価では 1 m³当たり 14 円 57 銭の利益となり、前年度より 4 円 17 銭増加した。

(単位: 円・%)

区 分			年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
					増 減	増減率		
販売単価	八 尾 市			184.01	1.81	1.0	182.20	188.25
	同規模	府内平均		167.77	△2.03	△1.2	169.80	178.63
	都 市	全国平均		—	—	—	176.85	177.69
供給単価	八 尾 市			173.37	△0.51	△0.3	173.88	178.43
	同規模	府内平均		156.16	△2.17	△1.4	158.33	165.16
	都 市	全国平均		—	—	—	162.40	163.26
給水原価	八 尾 市			169.44	△2.36	△1.4	171.80	173.05
	同規模	府内平均		162.18	△1.49	△0.9	163.67	164.36
	都 市	全国平均		—	—	—	164.03	163.07

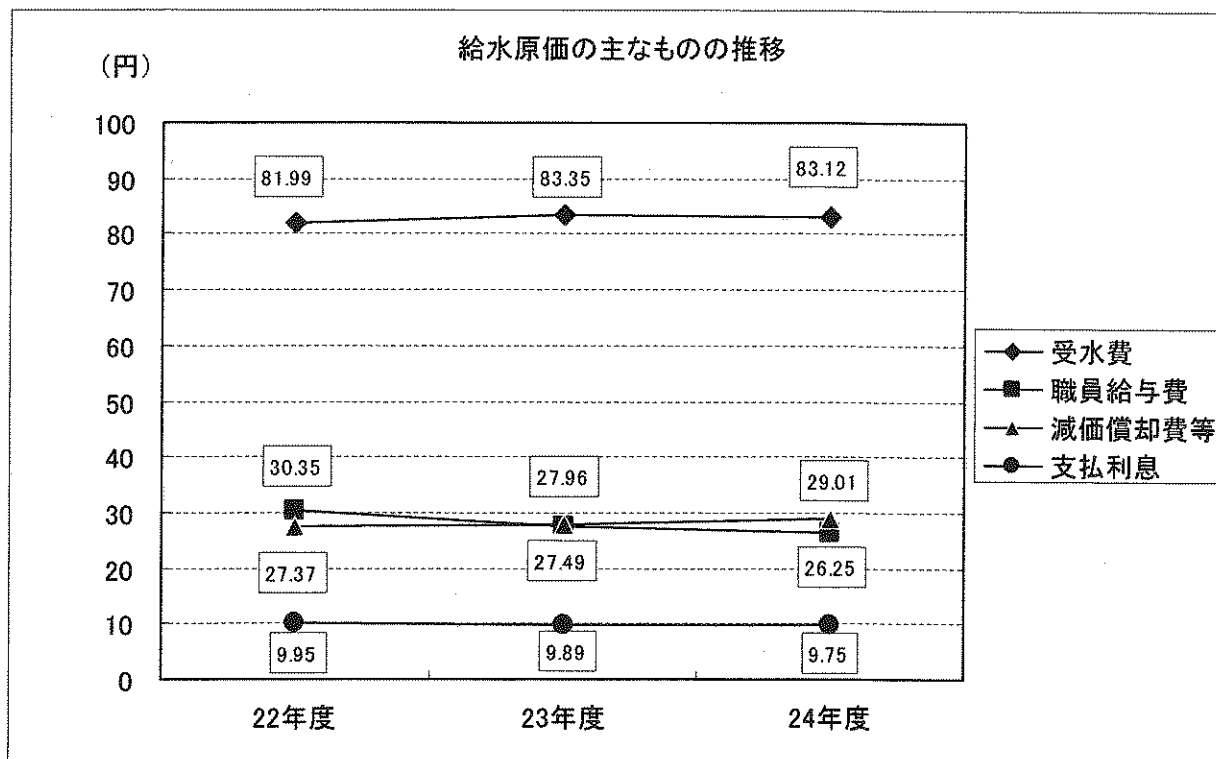
府内平均との比較では、販売単価で 16 円 24 銭、供給単価で 17 円 21 銭、給水原価で 7 円 26 銭それぞれ上回っている。

② 給水原価の内訳

(単位：円・%)

区 分	24 年度		対前年度		23 年度		22 年度
		構成比	増 減	増減率		構成比	
職 員 給 与 費	26.25	15.5	△1.24	△4.5	27.49	16.0	30.35
受 水 費	83.12	49.1	△0.23	△0.3	83.35	48.5	81.99
動力・薬品費	3.23	1.9	0.09	2.9	3.14	1.8	2.96
維持改良費	5.77	3.4	△1.01	△14.9	6.78	3.9	7.22
減価償却費等	29.01	17.1	1.05	3.8	27.96	16.3	27.37
支払利息	9.75	5.7	△0.14	△1.4	9.89	5.8	9.95
その他諸費	12.31	7.3	△0.88	△6.7	13.19	7.7	13.21
合 計	169.44	100.0	△2.36	△1.4	171.80	100.0	173.05

給水原価を経費別でみると、職員給与費は前年度より 1.24 円減の 26.25 円で、構成比も 0.5 ポイント減の 15.5%となり、受水費が前年度より 0.23 円減の 83.12 円となったが、構成比は 0.6 ポイント増の 49.1%となった。



(1) 収 益

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
営 業 収 益	5,850,524	△102,014	△1.7	5,952,538	6,266,400
給 水 収 益	5,358,615	△75,582	△1.4	5,434,197	5,676,924
受託工事収益	355,651	△32,782	△8.4	388,433	458,332
その他営業収益	136,258	6,350	4.9	129,908	131,144
営 業 外 収 益	197,846	63,548	47.3	134,298	186,561
受取利息及び配当金	1,682	91	5.7	1,591	2,325
他会計補助金	4,645	△1,973	△29.8	6,618	6,562
加 入 金	177,923	68,213	62.2	109,710	167,220
雑 収 益	13,596	△2,783	△17.0	16,379	10,454
特 別 利 益	—	△4,828	皆減	4,828	28,903
その他特別利益	—	△4,828	皆減	4,828	—
固定資産売却益	—	—	—	—	13,524
過年度損益修正益	—	—	—	—	15,379
合 計	6,048,370	△43,294	△0.7	6,091,664	6,481,864

ア 営業収益

営業収益は58億5,052万4千円で、前年度に比べ1億201万4千円(1.7%)の減となっている。これは、給水収益で有収水量の減少等により7,558万2千円(1.4%)の減、受託工事収益で給水工事件数の増により受託工事全体の件数が増加したものの、下水道関連の移設工事件数の減により3,278万2千円(8.4%)の減となったことなどによる。

受託工事収益と受託工事費との対比

(単位：千円・件・%)

区 分 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
受託工事収益 A	355,651	△32,782	△8.4	388,433	458,332
受託工事費 B	327,749	△45,339	△12.2	373,088	428,805
利 益 A-B	27,902	12,557	81.8	15,345	29,527
受託工事件数	2,508	101	4.2	2,407	2,617

イ 営業外収益

営業外収益は1億9,784万6千円で、前年度に比べ6,354万8千円(47.3%)の増となっている。これは主に、加入金で大口径(200mm)給水装置新設等により6,821万3千円(62.2%)の増となったことによる。

(2) 費 用

(単位：千円・%)

区 分	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
営 業 費 用	5,213,560	△172,191	△3.2	5,385,751	5,563,626
人 件 費	894,352	△56,726	△6.0	951,078	1,060,478
(再掲)退職給与費	229,917	△83	△0.0	230,000	300,000
(再掲)退職給与費除く	664,435	△56,643	△7.9	721,078	760,478
動 力 費	99,773	1,767	1.8	98,006	94,230
委 託 料	245,447	△23,276	△8.7	268,723	266,649
修 繕 費	100,407	△27,011	△21.2	127,418	110,337
路面復旧費	19,295	△5,052	△20.7	24,347	28,722
材 料 費	7,700	△235	△3.0	7,935	11,705
外注請負費	294,908	△37,819	△11.4	332,727	412,545
受 水 費	2,569,086	△35,836	△1.4	2,604,922	2,608,675
減価償却費	849,146	7,658	0.9	841,488	810,029
固定資産除却費	31,788	17,484	122.2	14,304	38,495
そ の 他	101,658	△13,145	△11.5	114,803	121,761
営 業 外 費 用	351,327	△5,228	△1.5	356,555	371,032
支 払 利 息 等	301,337	△7,832	△2.5	309,169	316,469
雑 支 出	49,990	2,604	5.5	47,386	54,563
特 別 損 失	—	△136,856	皆減	136,856	43,861
合 計	5,564,887	△314,275	△5.3	5,879,162	5,978,519

ア 営業費用

営業費用は52億1,356万円で、前年度に比べ1億7,219万1千円(3.2%)の減となっている。これは主に、人件費において職員数の減等により5,672万6千円(6.0%)、外注請負費において下水道関連工事件数の減等により3,781万9千円(11.4%)の減となったことなどによる。

職員数の推移

(単位：人)

区 分	24 年 度			23 年 度			22 年 度		
	計	内)職員	内)嘱託員等	計	内)職員	内)嘱託員等	計	内)職員	内)嘱託員等
職 員 合 計	100	92	8	109	94	15	114	98	16
事 務 職 員	43	39	4	46	38	8	49	41	8
技 術 職 員	57	53	4	63	56	7	65	57	8
年度内退職者数	8	5	3	15	8	7	5	4	1

(注1)「内)職員」にフルタイム、「内)嘱託員等」に短時間勤務の再任用職員を含む。

(注2) 各年度3月31日現在 (注3) 職員数には、水道事業管理者は含まない。(注4) 嘱託員は事務職員とする。

退職給与費と退職給与引当金等の推移

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		23 年度	22 年度	
		増 減	増減率			
退 職 給 与 費	24 年度	229,917	△83	△0.0	230,000	300,000
(内)引当金計上額		136,978	46,867	52.0	90,111	192,984
引当金取崩額		0	0	—	0	0
退職手当支給額		92,939	△46,950	△33.6	139,889	107,016
退職給与引当金残高		868,936	136,978	18.7	731,958	641,847

退職手当支給額は 9,293 万 9 千円であり、前年度に比べ 4,695 万円 (33.6%) の減となっている。
 なお、退職給与引当金の年度末残高は前年度と比べ、1 億 3,697 万 8 千円 (18.7%) 増の 8 億 6,893 万 6 千円となっている。

職員給与費対給水収益の状況

(単位：%)

年 度			24 年度	対前年度 増 減	23年度	22年度	
区 分							
職員給与費 給水収益	×100	八 尾 市	15.1	△0.7	15.8	17.0	
		同規模	府内平均	12.5	0.2	12.3	13.1
		都 市	全国平均	—	—	14.5	14.8

給水収益に占める職員給与費(受託工事分を除く)の割合については、15.1%となり前年度に比べ 0.7 ポイント減少した。府内平均との比較では、2.6 ポイント上回っている。

イ 営業外費用

営業外費用は 3 億 5,132 万 7 千円で、前年度に比べ 522 万 8 千円 (1.5%) の減となっている。

企業債利息対料金収入比率の推移

(単位：%)

年 度			24 年度	対前年度 増 減	23年度	22年度
区 分						
企業債利息 給水収益	八 尾 市		5.6	△0.1	5.7	5.6
	同規模 都 市	府内平均	5.4	△0.2	5.6	5.6
		全国平均	—	—	7.9	8.2

企業債利息の給水収益に占める割合を示す企業債利息対料金収入比率は 5.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイントの減となっており、府内平均との比較では 0.2 ポイント上回っている。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
固 定 資 産	23,059,737	105	0.0	23,059,632	22,960,070
有形固定資産	22,964,519	4,974	0.0	22,959,545	22,860,995
無形固定資産	95,218	△4,869	△4.9	100,087	99,075
流 動 資 産	5,457,221	405,971	8.0	5,051,250	4,456,225
現 金 預 金	4,448,542	466,271	11.7	3,982,271	3,372,509
未 収 金	961,342	△60,319	△5.9	1,021,661	1,037,521
貯 蔵 品	46,813	△39	△0.1	46,852	45,656
前 払 費 用	524	58	12.4	466	539
資 産 合 計	28,516,958	406,076	1.4	28,110,882	27,416,295

資産合計は285億1,695万8千円で、前年度に比べ4億607万6千円(1.4%)の増となっている。

固定資産は230億5,973万7千円で、前年度に比べ10万5千円(0.0%)の増となり、流動資産は54億5,722万1千円で、前年度に比べ4億597万1千円(8.0%)の増となった。

未収金の状況

未収金は9億6,134万2千円であり、前年度に比べ6,031万9千円(5.9%)の減となっている。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
未収金合計	961,342	△60,319	△5.9	1,021,661	1,037,521
営業未収金	961,291	△56,613	△5.6	1,017,904	1,036,559
現年度分	906,243	△48,804	△5.1	955,047	968,998
過年度分	55,048	△7,809	△12.4	62,857	67,561
営業外未収金	51	△652	△92.7	703	962
その他未収金	0	△3,054	皆減	3,054	—

営業未収金については、前年度に比べ、現年度分で4,880万4千円(5.1%)減の9億624万3千円、過年度分(滞納分)で780万9千円(12.4%)減の5,504万8千円となっている。

なお、営業未収金のうち、未収給水収益、未収修繕工事収益の年度別内訳及び未収収益貸倒損計上額の状況は次のとおりである。

未収給水収益の内訳

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	貸倒損 計上額	未収金	対前年度		23年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	6,620,454	5,642,814	22,845	954,795	△39,619	△4.0	994,414
現 年 度 分	5,626,040	4,726,128	0	899,912	△31,823	△3.4	931,735
過 年 度 分	994,414	916,686	22,845	54,883	△7,796	△12.4	62,679
年度内訳	23年度分	931,735	900,951	30,784			
	22年度分	34,589	10,490	24,099			
	21年度分	28,090	5,245	0			

未収修繕工事収益の内訳

(単位：千円・%)

区 分	徴収対象額	収入済額	貸倒損 計上額	未収金	対前年度		23年度 未収金
					増 減	増減率	
合 計	19,796	19,258	138	400	△292	△42.2	692
現 年 度 分	19,104	18,869	0	235	△279	△54.3	514
過 年 度 分	692	389	138	165	△13	△7.3	178
年度内訳	23年度分	514	389	125			
	22年度分	40	0	40			
	21年度分	138	0	0			

未収収益貸倒損計上額の状況等

(単位：千円・件・%)

区 分		年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
未収給水収益 (水道料金)	対 象 年 度	平成 21 年度	—	—	平成 20 年度	平成 17・18・19 年	
	調 定 額	6,002,664	△224,346	△3.6	6,227,010	19,378,939	
	件 数	4,502	△441	△8.9	4,943	14,395	
	貸倒損計上額	22,845	△1,262	△5.2	24,107	66,847	
	徴 収 率	99.62	0.01	—	99.61	99.66	
未収修繕工事収益 (修繕工事代金)	対 象 年 度	平成 21 年度	—	—	平成 20 年度	平成 19 年度	
	調 定 額	4,100	△702	△14.6	4,802	5,169	
	件 数	11	0	0.0	11	9	
	貸倒損計上額	138	85	160.4	53	99	
	徴 収 率	96.63	△2.27	—	98.90	98.08	
合 計	件 数	4,513	△441	△8.9	4,954	14,404	
	貸倒損計上額	22,983	△1,177	△4.9	24,160	66,946	

(注1) 徴収率は小数点以下第3位を四捨五入

(注2) 平成22年度における未収給水収益の貸倒損計上額のうち、平成17・18年度分については特別損失に計上されている。

未収金の大半を占める未収給水収益(水道料金)について、現年度分は、有収水量の減少に伴う調定額(徴収対象額)の減等により、前年度に比べ3,182万3千円(3.4%)の減、過年度分は779万6千円(12.4%)の減となっており、未収給水収益全体では3,961万9千円(4.0%)の減となった。

未収給水収益分と未収修繕工事収益分の未収収益貸倒損計上額は合計で2,298万3千円となり、前年度と比べ、117万7千円(4.9%)の減となった。

未収金回転率

(単位：回)

区 分	年 度		24年度	対前年度 増 減	23年度	22年度
営業収益－受託工事収益 (期首未収金＋期末未収金)×1/2	八 尾 市		5.5	0.1	5.4	5.4
	同規模 都 市	府内平均	6.9	△0.3	7.2	6.7
		全国平均	—	—	7.9	7.8

未収金回転率は、比率が高いほど未収金の回収が良好なことを示している。本年度は前年度に比べ0.1ポイント良化し5.5回となったが、府内平均との比較では1.4回下回っている。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区 分	年 度	24年度	対前年度		23年度	22年度
			増 減	増減率		
負 債		1,989,609	△93,970	△4.5	2,083,579	1,775,785
固 定 負 債		999,248	134,056	15.5	865,192	641,847
退職給与引当金		868,936	136,978	18.7	731,958	641,847
その他固定負債		130,312	△2,922	△2.2	133,234	—
流 動 負 債		990,361	△228,026	△18.7	1,218,387	1,133,938
未 払 金		211,277	△131,167	△38.3	342,444	324,813
未 払 費 用		407,369	△101,217	△19.9	508,586	458,955
前 受 金		82,925	1,277	1.6	81,648	66,511
その他流動負債		288,790	3,081	1.1	285,709	283,659
資 本		26,527,349	500,046	1.9	26,027,303	25,640,510
資 本 金		19,886,692	65,995	0.3	19,820,697	19,400,917
自 己 資 本 金		7,573,205	260,100	3.6	7,313,105	6,801,104
借 入 資 本 金		12,313,487	△194,105	△1.6	12,507,592	12,599,813
剰 余 金		6,640,657	434,051	7.0	6,206,606	6,239,593
資 本 剰 余 金		5,878,080	120,568	2.1	5,757,512	5,578,001
利 益 剰 余 金		762,577	313,483	69.8	449,094	661,592
負債・資本合計		28,516,958	406,076	1.4	28,110,882	27,416,295

負債・資本合計は285億1,695万8千円で、前年度に比べ4億607万6千円(1.4%)の増となっている。

負債は19億8,960万9千円で、前年度に比べ9,397万円(4.5%)の減となっている。これは主に、建設改良工事への支払額や退職給与費の減により、未払金及び未払費用が減となったことによる。

資本は265億2,734万9千円で、前年度に比べ5億4万6千円(1.9%)の増となっている。これは主

に、当期に純利益が計上されたことから、利益剰余金で3億1,348万3千円(69.8%)の増となったことによるものである。

5 経営財務分析

(1) 水道施設の利用状況

(単位：m³・%)

区 分 \ 年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
		増 減	増減率		
1 日配水能力 A	153,000	0	0.0	153,000	153,000
1 日平均配水量 B	90,169	△1,055	△1.2	91,224	91,622
1 日最大配水量 C	105,000	△2,687	△2.5	107,687	107,138
施 設 利 用 率 B/A	58.9	△0.7	—	59.6	59.9
負 荷 率 B/C	85.9	1.2	—	84.7	85.5
最 大 稼 動 率 C/A	68.6	△1.8	—	70.4	70.0

配水状況は、1 日平均配水量が 90,169 m³で前年度に比べ 1,055 m³(1.2%)、1 日最大配水量が 105,000 m³で前年度に比べ 2,687 m³(2.5%)の減となっている。

施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ 0.7 ポイント減の 58.9%、負荷率は 1.2 ポイント増の 85.9%、最大稼動率は 1.8 ポイント減の 68.6%となった。

(2) 業務分析

(単位：人・m³・千円・%)

区 分 \ 年 度			24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
職員1人当たり 給 水 人 口	八 尾 市		3,033	239	8.6	2,794	2,715
	同規模 都 市	府内平均	4,856	263	5.7	4,593	4,277
		全国平均	—	—	—	3,340	3,212
職員1人当たり 有 収 水 量	八 尾 市		347,292	25,106	7.8	322,186	318,169
	同規模 都 市	府内平均	513,530	24,116	4.9	489,414	459,732
		全国平均	—	—	—	366,873	360,938
職員1人当たり 営 業 収 益	八 尾 市		65,736	4,370	7.1	61,366	62,664
	同規模 都 市	府内平均	82,927	2,835	3.5	80,092	78,906
		全国平均	—	—	—	61,848	61,144

職員1人当たりの状況をみると、前年度に比べ給水人口で239人(8.6%)、有収水量で25,106 m³(7.8%)、営業収益で437万円(7.1%)増加したが、それぞれ府内平均は下回っている。

労働分配率の状況

(単位：%)

区 分	年 度	24 年度	対前年度 増 減	23 年度	22 年度
労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.8	△0.6	15.4	16.6

(注) 労働分配率は受託工事分を除く。

労働分配率は、営業収益のうち職員給与費として配分された割合を示すもので、低いほうが望ましいとされる。

労働分配率は前年度と比べ0.6ポイント良化し、14.8%となっている。

(3) 財務分析

財政状態の主要比率

(単位：%)

区 分			年 度		24 年度	対前年度 増 減	23 年度	22 年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	八 尾 市	49.8	1.7	48.1	47.6		
		同規模	府内平均	63.8	1.6	62.2	61.2	
		都 市	全国平均	—	—	65.9	64.5	
固定資産 対 長 期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	八 尾 市	83.8	△1.9	85.7	87.4		
		同規模	府内平均	87.3	△0.7	88.0	88.5	
		都 市	全国平均	—	—	91.2	91.8	
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	551.0	136.4	414.6	393.0		
		同規模	府内平均	593.9	157.5	436.4	473.1	
		都 市	全国平均	—	—	602.7	545.5	
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	八 尾 市	546.3	135.6	410.7	388.9		
		同規模	府内平均	450.9	79.8	371.1	381.3	
		都 市	全国平均	—	—	553.6	508.0	

自己資本比率は、総資本とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、一般的には、この比率が高いほど経営が安定しているとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長期の安定した資金で賄うべきであることから、この比率は少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。また、流動比率は短期債務の支払能力、運転資金の状況を示し、一般的に200%以上であれば安全とされており、当座比率は100%以上が理想とされている。

自己資本構成比率は49.8%で前年度と比べ1.7ポイント良化しており、年々良化しているものの、依然府内平均より下回っている。固定資産対長期資本比率は83.8%で前年度と比べ1.9ポイント良化している。

流動比率は551.0%で前年度と比べ136.4ポイント、当座比率は546.3%で前年度と比べ135.6ポイントそれぞれ良化している。これらは主に、流動資産で現金預金が増加したことによるものである。

資金運用表

正味運転資本(流動資産－流動負債)の増減を示す資金運用表は次のとおりであり、この1年間の資金の動きと資金繰りの状況及び支払能力を表わしている。

(単位:千円)

源泉 (資金の調達) A		運用 (資金の使途) B		資金の増減 A－B
項 目	金 額	項 目	金 額	
資本 (増加)	1,269,051	資本 (減少)	769,005	500,046
出資金	90,100	企業債償還金	599,005	
減債積立金の繰入	170,000	減債積立金の処分	170,000	
企業債の発行	404,900			
受贈財産評価額	6,628			
補助金	43,200			
一般会計繰入金	39,723			
工事負担金	31,017			
当年度純利益	483,483			
負債 (増加)	136,978	負債 (減少)	2,921	134,057
退職給与引当金	136,978	その他固定負債	2,921	
資産 (減少)	1,222,586	資産 (増加)	1,222,692	△106
除却による有形固定資産の減少	179,137	構築物の取得	841,612	
建設仮勘定 (過年度分) の振替による減少	179,473	機械及び装置の取得	48,192	
貯蔵品振替額	14,830	建設仮勘定 (当年度分) の計上	185,455	
減価償却による無形固定資産の減少	4,869	除却による有形固定資産減価償却累計額の減少	147,433	
減価償却による有形固定資産減価償却累計額の増加	844,277			
小 計	2,628,615	小 計	1,994,618	633,997
		正味運転資本の増	633,997	
合 計	2,628,615	合 計	2,628,615	0

本年度は、企業債償還金から無形固定資産の取得までの小計 19 億 9,461 万 8 千円の資金運用額に対して、その源泉は企業債の発行、当年度純利益、減価償却費等内部留保資金など計 26 億 2,861 万 5 千円であり、差引き 6 億 3,399 万 7 千円が正味運転資本の増となっている。

正味運転資本が増となった内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	24 年 度	23 年 度	増 減
流 動 資 産 A	5,457,221	5,051,250	405,971
現 金 預 金	4,448,542	3,982,271	466,271
未 収 金	961,342	1,021,661	△60,319
貯 蔵 品	46,813	46,852	△39
前 払 費 用	524	466	58
流 動 負 債 B	990,361	1,218,387	△228,026
未 払 金	211,277	342,444	△131,167
未 払 費 用	407,369	508,586	△101,217
前 受 金	82,925	81,648	1,277
その他流動負債	288,790	285,709	3,081
正味運転資本 A-B	4,466,860	3,832,863	633,997

前年度より流動資産が4億597万1千円増となり、流動負債が2億2,802万6千円減となった結果、その差引きである正味運転資本は6億3,399万7千円増加した。

6 第7次配水管整備事業

本事業は、管網整備や老朽配水管の更新及びそれに附随する耐震化を図るため、平成23年度から平成27年度までの5ヵ年事業として、布設延長36,435m、事業費総額46億1,000万円で実施されている事業である。2年目となる本年度は、口径75mmから200mmまでの配水管網3,851mの布設替えを中心に整備が行われ、事業費は5億9,676万1千円となった。関係先との調整等に時間を要し、複数工事において着手遅れとなったため、本年度の事業費における計画に対する実績比率は58.1%であった。なお、事業費における全体計画に対する本年度までの実績比率は24.5%となっている。

全体計画及び実績は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計 画 に 対 す る 実 績 比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源		起 債	出 資 金	補 助 金	自 己 財 源	
23	603,000	367,000	27,000	0	209,000	531,433	367,000	27,000	0	137,433	88.1
24	1,028,000	350,000	50,000	0	628,000	596,761	350,000	50,000	0	196,761	58.1
25	1,032,000	551,000	74,000	0	407,000						
26	995,000	657,000	0	0	338,000						
27	952,000	821,000	0	0	131,000						
計	4,610,000	2,746,000	151,000	0	1,713,000	1,128,194	717,000	77,000	0	334,194	24.5

(注1) 金額は税込額

(注2) 平成24年度に南部低区配水池の廃止の方針が決定したことによる補助金及び出資金の金額変更に伴い、財源内訳の計画値が変更された。

7 高安受水場受水池耐震化事業

本事業は、高安受水場受水池の耐震化(合計3池)への取組みとして、平成22年度から平成24年度までの3ヵ年事業として、事業費総額5億7,200万3千円で実施してきた事業であり、最終年度である本年度は、事業費1億3,069万3千円で3号池の耐震化工事を完了し、事業が終了した。

全体計画及び実績は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に対する実績 比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源	
22	218,387	79,000	37,000	29,700	72,687	213,590	79,000	37,000	29,700	67,890	97.8
23	242,610	84,200	40,000	34,500	83,910	227,720	84,200	40,000	34,500	69,020	93.9
24	116,067	35,900	17,100	24,200	38,867	130,693	35,900	17,100	24,200	53,493	112.6
計	577,064	199,100	94,100	88,400	195,464	572,003	199,100	94,100	88,400	190,403	99.1

(注) 金額は税込額

8 緊急時給水拠点確保事業

本事業は、災害対策事業として緊急時の給水拠点となる耐震性緊急貯水槽を設置するものであり、平成23年度から平成24年度までの2ヵ年事業として、事業費総額1億3,206万6千円で実施してきた事業であり、最終年度である本年度は、事業費7,294万7千円で美園小学校への設置工事を完了し、事業が終了した。

全体計画及び実績は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	計 画					実 績					計画に対する実績 比 率
	年 割 額	財 源 内 訳				支 払 義 務 発 生 額	財 源 内 訳				
		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源		起 債	出資金	補助金	自 己 財 源	
23	60,100	15,000	20,000	16,320	8,780	59,119	15,000	20,000	16,320	7,799	98.4
24	77,200	19,000	23,000	19,000	16,200	72,947	19,000	23,000	19,000	11,947	94.5
計	137,300	34,000	43,000	35,320	24,980	132,066	34,000	43,000	35,320	19,746	96.2

(注) 金額は税込額

9 その他の事項

① 繰入金について

本年度の一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりとなっている。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
				増 減	増減率		
繰入金の内 訳	収益的繰入金 A		27,817	△6,740	△19.5	34,557	30,110
	消火栓維持管理費		23,172	△41	△0.2	23,213	23,548
	他会計補助金		4,645	△1,973	△29.8	6,618	6,562
	東日本大震災に係る被災地応援等経費		—	△4,726	皆減	4,726	—
	資本的繰入金 B		129,823	9,915	8.3	119,908	110,282
	出 資 金		90,100	3,100	3.6	87,000	73,000
	消火栓設置費		39,723	6,815	20.7	32,908	37,282
繰入金合計 A+B			157,640	3,175	2.1	154,465	140,392

収益的収支の総収益額 C (税抜額)		6,048,370	△43,294	△0.7	6,091,664	6,481,864
資本的収支の総収益額 D (税込額)		610,491	△86,811	△12.4	697,302	610,408
繰入金の割合	収益的総収益額(率) $A/C \times 100$	0.5	△0.1	—	0.6	0.5
	資本的総収益額(率) $B/D \times 100$	21.3	4.1	—	17.2	18.1

一般会計からの繰入金の状況については、収益的収支において2,781万7千円、建設改良費等に充てる資本的収支において1億2,982万3千円、合計1億5,764万円となり、前年度に比べると317万5千円(2.1%)増加した。

収益的繰入金は前年度に比べて674万円(19.5%)減となっているが、これは主に、東日本大震災に係る被災地域の応援等に要した経費に対する繰入金が皆減となったことによるものである。

資本的繰入金は前年度に比べて991万5千円(8.3%)増となっているが、これは主に、消火栓設置費に対する繰入で681万5千円(20.7%)増となったことによるものである。

② 企業債の推移等について

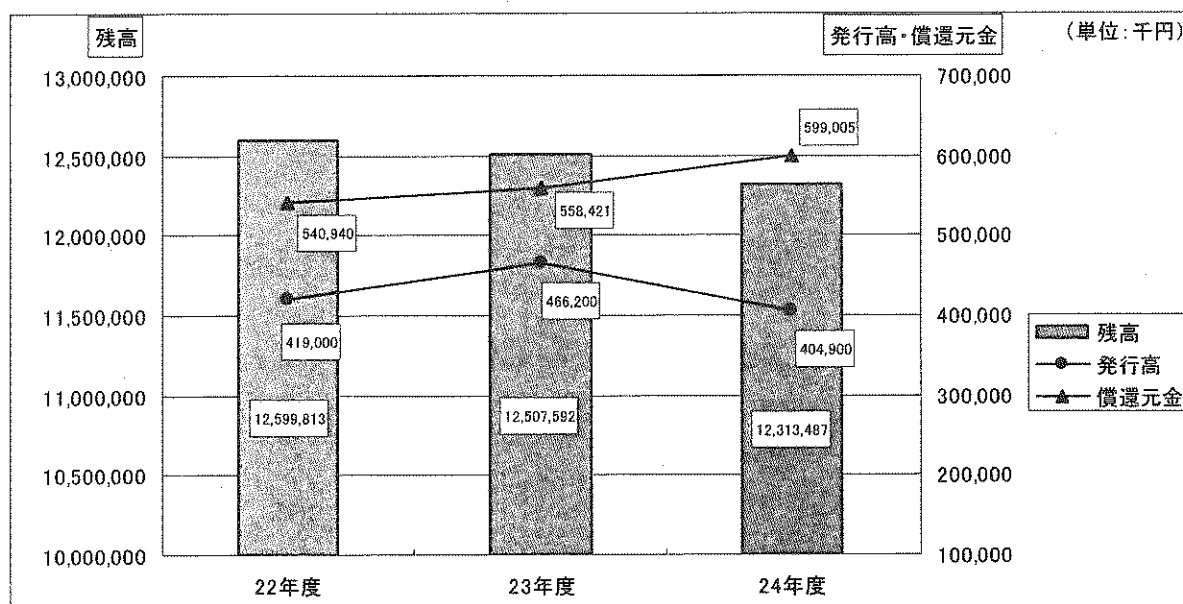
平成 24 年度末の残高は 123 億 1,348 万 7 千円で前年度に比べ 1 億 9,410 万 5 千円 (1.6%) の減となった。

元利償還額については元金で 4,058 万 4 千円 (7.3%) 増となり、利子で 783 万 2 千円 (2.5%) 減となった。

企業債の年度末残高等は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		24 年度	対前年度		23 年度	22 年度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		12, 507, 592	△92, 221	△0. 7	12, 599, 813	12, 721, 753
当年度発行高 B		404, 900	△61, 300	△13. 1	466, 200	419, 000
当年度元利償還額		900, 342	32, 752	3. 8	867, 590	857, 409
内 訳	元金 C	599, 005	40, 584	7. 3	558, 421	540, 940
	利子	301, 337	△7, 832	△2. 5	309, 169	316, 469
当年度末残高 A+B-C		12, 313, 487	△194, 105	△1. 6	12, 507, 592	12, 599, 813



企業債元利償還金対料金収入比率の推移

(単位：％)

区 分	年 度		24 年度	対前年度 増 減	23年度	22年度
	八 尾 市		16.8	0.8	16.0	15.1
企業債元利償還金 給水収益 ×100	同規模	府内平均	22.6	4.2	18.4	16.9
	都 市	全国平均	—	—	28.0	28.7

企業債元利償還金の給水収益に占める割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、前年度より0.8ポイント上昇し16.8%となっている。なお、府内平均との比較においては5.8ポイント下回っている。

③ 第4次財政計画(平成24年度～27年度)について

第4次財政計画は、八尾市水道ビジョンの内容を基本とし、財政の健全化を確保するために本年度から4カ年の計画で策定されたものである。

平成24年度の財政計画の計画値と決算値との比較は以下のとおりである。

主要業務量

項 目	平成24年度			
	計画値	決算値	対計画増減	率
給水戸数 (戸)	126,100	125,638	△462	△0.4
給水量 (m ³)	32,930,000	32,911,527	△18,473	△0.1
有収水量 (m ³)	31,270,000	30,909,020	△360,980	△1.2
有収率 (%)	95.0	93.9	△1.1	—

(注) 給水量の決算値については配水量の実績値を記載。

収益的収支(性質別、税抜)

(単位：千円・％)

項 目	平成24～27年度 計画値合計	平成24年度			
		計画値	決算値	対計画増減	率
水道事業収益 A	24,289,754	6,184,598	6,048,370	△136,228	△2.2
1. 給水収益	21,366,097	5,409,337	5,358,615	△50,722	△0.9
2. 受託工事収益	1,772,756	464,384	355,651	△108,733	△23.4
3. 加入金	471,477	164,208	177,923	13,715	8.4
4. その他	679,424	146,669	156,181	9,512	6.5
水道事業費用 B	23,092,698	5,851,079	5,564,887	△286,192	△4.9
1. 人件費	3,652,909	967,071	894,352	△72,719	△7.5
2. 受水費	10,152,090	2,569,320	2,569,086	△234	△0.0
3. 動力費	414,728	104,524	99,773	△4,751	△4.5
4. 薬品費	1,204	301	49	△252	△83.7
5. 維持改良費	2,360,963	603,350	422,310	△181,040	△30.0
6. 減価償却費等	3,654,842	882,086	896,761	14,675	1.7
7. 支払利息	1,185,083	302,915	301,337	△1,578	△0.5
8. その他諸費	1,670,879	421,512	381,219	△40,293	△9.6
単年度損益 A-B	1,197,056	333,519	483,483	149,964	45.0

資本的収支（税込）

（単位：千円・％）

項 目	平成 24～27 年度 計画値合計	平成 24 年度			
		計画値	決算値	対計画増減	率
資本的収入 C	5,037,612	832,928	610,491	△222,437	△26.7
1. 企業債	4,120,400	603,900	404,900	△199,000	△33.0
2. 出資金	549,100	109,100	90,100	△19,000	△17.4
3. 他会計繰入金	170,912	42,728	39,723	△3,005	△7.0
4. 補助金	68,200	43,200	43,200	0	0.0
5. 工事負担金	129,000	34,000	32,568	△1,432	△4.2
資本的支出 D	11,432,241	2,058,359	1,526,903	△531,456	△25.8
1. 建設改良費	8,746,699	1,459,908	927,898	△532,010	△36.4
2. 企業債償還金	2,685,542	598,451	599,005	554	0.1
資本的収支差引 C-D	△6,394,629	△1,225,431	△916,412	309,019	25.2

平成 24 年度の主要業務量については、給水量(配水量)・有収水量ともに計画値を下回り、有収率は計画値を 1.1 ポイント下回った。

収益的収支については、単年度損益では計画値を 1 億 4,996 万 4 千円(45.0%)上回った。

資本的収支については、資本的支出が計画値を 5 億 3,145 万 6 千円(25.8%)と大幅に下回ったため、収支差引では、計画値より 3 億 901 万 9 千円(25.2%)上回った。

意 見

以上が平成 24 年度水道事業会計決算審査の概要である。

事業面では平成 27 年度までの 5 カ年事業である第 7 次配水管整備事業において、口径 75 mm から 200 mm までの配水管網について延長 3,851m にわたり整備が行われるとともに、施設耐震化事業として高安受水場受水池 3 号池の耐震補強工事が完了したほか、緊急時給水拠点確保事業として耐震性緊急貯水槽が美園小学校に設置された。また、市内に設置している水質モニター設備の更新工事等を実施するとともに、市内一円における配水管等の漏水修繕並びに漏水防止対策等の維持管理業務についても引き続き実施された。

業務面では、給水人口が減少傾向となっていたが、これまで増加を続けてきた給水戸数についても減少となり、年間配水量は 476,622 m³ (1.4%) 減の 32,911,527 m³、有収水量が 343,001 m³ (1.1%) 減の 30,909,020 m³ となっている。有収率については、前年度より 0.3 ポイント増の 93.9% となった。本年度においては、新たに一部管路監視型漏水調査を実施するなど、漏水防止対策の強化等に取り組まれている。

経営成績について、収益面では、加入金が大口径給水装置新設等により増となったが、給水収益が有収水量の減少により減となり、また、受託工事収益が移設工事減少により減となったことなどにより、事業収益全体では 4,329 万 4 千円 (0.7%) の減となる 60 億 4,837 万円となった。費用面では、外注請負費や人件費において減少した結果、前年度に比べ 3 億 1,427 万 5 千円 (5.3%) 減の 55 億 6,488 万 7 千円となり、その結果、当年度純利益は前年度に比べ 2 億 7,098 万 1 千円 (127.5%) 増の 4 億 8,348 万 3 千円となった。経営状態等を示す経常収支比率や営業収支比率などの指標は前年度より良化した。

資金の運用状況については、前年度より正味運転資本が 6 億 3,399 万 7 千円増加し、また、流動比率や当座比率についても良好な数値を保っている。

なお、災害や危機管理に強い安全な水道への取り組みのため、老朽管の更新を中心とした配水管整備事業や水道施設耐震化事業が進められているが、平成 23 年度から開始された第 7 次配水管整備事業における本年度の達成率は低いため、今後、計画に基づき着実に達成されるよう取り組まれない。

今後の水道事業運営であるが、給水収益については、給水人口の減少や節水意識の高まり等により減少傾向が続くと見込まれる。また、平成 25 年度からは、庁舎機能更新（耐震化等）事業に着手されること等からも、今後も八尾市水道ビジョンの基本理念に基づいた経営計画のもと効率的に事業を実施するとともに、内部留保資金活用の方針が出されていることから、施設の耐震化や水道管の更新等の事業に計画的に取り組まれない。

また、水道料金の滞納債権徴収については、集合住宅における滞納整理など、新しい取り組みがなされているところであるが、委託業者との十分な連携のもと、滞納状況の実態把握を行うなど、引き続き安定的な収益確保に努められたい。

なお、昭和 52 年当時に徴収した概算料金については、昨年度財務諸表に負債計上されたところであるが、この概算料金については、現行制度上使用者が閉栓しない限り還付されず、長期にわたり未精算状態が続いているため、早急に対応方針を確立し、計画的に取り組むことが望まれる。

平成 26 年度から新しい会計基準の適用が始まることから、新基準の適用による影響等を十分考慮し、災害に強く、安全で安心な水道水の安定供給のため、今後とも健全な事業運営とともに、職員が持つ技術の継承に努められたい。